

第2期仙台市自殺対策計画

最終案

第4回仙台市自殺対策連絡協議会における中間案からの主な修正箇所、下線を付しています。

令和6年3月
仙 台 市

は じ め に

調整中

令和6年3月

仙 台 市 長 郡 和 子

目 次

第1章 計画の策定にあたって	・・・	1
第2章 第1期計画の振り返り	・・・	2
1 第1期計画の概要	・・・	2
(1) 基本理念	・・・	2
(2) 基本認識	・・・	2
(3) 基本方針	・・・	2
(4) 計画目標	・・・	3
(5) 主な取組み	・・・	3
2 第1期計画期間中の自死等の傾向	・・・	6
(1) 自殺者数と自殺死亡率の推移	・・・	6
(2) 4つの重点対象に関する自死等の傾向について	・・・	6
(3) 計画期間中の自死等に影響したと考えられる社会経済状況について	・・・	8
(4) 計画期間中の自死等の傾向のまとめ	・・・	9
3 第2期計画の策定に向けて	・・・	11
(1) 基本理念、基本認識について	・・・	11
(2) 基本方針について	・・・	11
(3) 計画目標について	・・・	12
第3章 基本的な考え方	・・・	13
1 計画の位置づけ	・・・	13
(1) 法律上の位置づけ	・・・	13
(2) 本市の各計画との関係	・・・	13
(3) 持続可能な開発目標（SDGs Sustainable Development Goals） との関連について	・・・	13
2 基本理念	・・・	14
3 基本認識	・・・	14
4 計画期間	・・・	15
5 基本方針	・・・	16
(1) 自死の予防を実現するために必要な状態	・・・	16
(2) 4つの重点対象	・・・	18
6 計画目標	・・・	18
(1) 自殺死亡率	・・・	18
(2) 自死の予防を実現するために必要な状態の達成度	・・・	19

第4章 自殺対策を推進するための具体的な取組み	・・・	20
1 自死の予防を実現するために必要な状態に関連する取組み	・・・	21
(1) 社会全体レベルに関連する取組み	・・・	21
(2) 身近なコミュニティや対人関係レベルに関連する取組み	・・・	48
(3) 個人レベルに関連する取組み	・・・	54
2 4つの重点対象に関連する取組み	・・・	59
(1) 重点対象1 若年者に関連する取組み	・・・	59
(2) 重点対象2 勤労者に関連する取組み	・・・	59
(3) 重点対象3 自殺未遂者等ハイリスク者に関連する取組み	・・・	60
(4) 重点対象4 被災者に関連する取組み	・・・	60
第5章 対策を推進する体制	・・・	61
1 自殺対策の評価・検証	・・・	61
(1) 担当部署による定性的自己評価	・・・	61
(2) 市民意識調査による評価	・・・	62
2 推進体制	・・・	62
資料編	・・・	63
第2期仙台市自殺対策計画の策定経過	・・・	63
第2期仙台市自殺対策計画中間案に対する意見募集(パブリックコメント) の実施結果について	・・・	64
仙台市自殺対策連絡協議会委員名簿	・・・	65
仙台市自殺対策連絡協議会設置要綱	・・・	66
仙台市自殺総合対策庁内連絡会議設置要綱	・・・	68

第1章 計画の策定にあたって

- ・我が国における年間の自殺者数は、平成10（1998）年に初めて3万人を超え、その後も高止まりの状況が続いていた。
- ・国はこれを社会的問題として捉え、平成18（2006）年に自殺対策基本法（以下「基本法」という。）を制定するとともに、翌年の平成19（2007）年には自殺総合対策大綱（以下、「大綱」という。）を策定し、自殺予防対策の推進に努めてきた。
- ・この結果、平成22（2010）年以降、自殺者数は減少し、年間3万人を割り込むようになったが、20歳未満の自殺死亡率¹が平成10（1998）年以降概ね横ばい傾向で推移していることに加え、20代、30代における死因の第1位が自死²であること、我が国の自殺死亡率が他の先進諸国と比較して高い水準にあるなど、非常事態が続いている状況にあった。
- ・この現状を踏まえ、平成28（2016）年に基本法が改正され、すべての地方自治体に自殺対策計画の策定が義務づけられた。平成29（2017）年には大綱が見直され、国の目標として自殺死亡率を令和8（2026）年までに平成27（2015）年比で30%以上低下させることとされた。
- ・大綱を踏まえると、自殺対策を検討するにあたっては、自死の原因を個人的問題として捉えるのではなく、自死に追い込む様々な要因の解消・解決を図るという視点に立つことが重要であり、その上で、現に追い込まれている人々がそれ以上追い込まれることのないよう、関係機関との連携の下、安心できる生活を取り戻すための取組みを進める必要があると考えられる。
- ・本市においては、こうした背景を踏まえ、自死の現状分析や課題整理を行い、平成31（2019）年3月に仙台市自殺対策計画（以下、「第1期計画」という。）を策定し、自殺死亡率を平成27（2015）年比で、22%以上低下させることを目標として総合的かつ効果的な自殺対策の推進を図ってきた。
- ・この間、全国の自殺者数は減少傾向にあったが、令和2（2020）年に11年ぶりに増加に転じ、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が指摘されている。
- ・令和4（2022）年10月には、改めて大綱が見直され、子ども・若者の自殺対策の更なる推進・強化や、女性に対する支援の強化などが盛り込まれた。大綱では、非常事態がいまだ続いており、決して楽観できる状況にはないとして、見直し前の大綱に引き続き、令和8（2026）年までに、自殺死亡率を平成27（2015）年比で30%以上低下させる数値目標が設定された。
- ・令和5（2023）年度は、第1期計画の最終年度にあたることから、大綱の内容を踏まえて、第2期仙台市自殺対策計画（以下、「第2期計画」という）を策定することとする。

¹ 人口10万人あたりの自殺者数。

² 本市では、自死遺族への配慮として、法律名や法律等の中で用いられる用語、統計用語等を除き、「自殺」に代えて「自死」の言葉を使用する。

第2章 第1期計画の振り返り

1 第1期計画の概要

(1) 基本理念

- ・本市の目指すべき姿として、『一人ひとりが、互いに多様性を認め合い、かけがえのない個人として尊重され、安心して暮らすことができるまちづくり～誰も自死に追い込まれることのない仙台の実現～』を基本理念とした。

(2) 基本認識

- ・大綱の内容を踏まえ、次のとおりとした。
 - 自死は、個人の問題ではなく、社会全体の問題である
 - 自死の背景にある問題は、誰にでも起こり得る
 - 多様性や違いを認め、理解し合うことが重要である
 - 自殺対策の中心は「生きることの包括的な支援」である
 - 自死に至るプロセスや各段階に応じた対策が重要である
 - 本市の自死の特徴を踏まえた取組みが重要である

(3) 基本方針

- ・以下の通り4つの取組みの方向性と、特に対策が必要な4つの重点対象を定める。
- ・自死を社会全体の問題として捉え、必要な支援を提供するための環境整備や、自死に追い込む様々な要因の解消に向けて、総合的かつ効果的な自殺対策を推進する。
 - 4つの取組みの方向性
 - 【方向性1】一人ひとりの気づきと見守りの推進
 - 【方向性2】人材の確保と育成
 - 【方向性3】対象に応じた支援
 - 【方向性4】自殺対策に関するネットワークの構築
 - 4つの重点対象
 - 【重点対象1】若年者³
 - 【重点対象2】勤労者
 - 【重点対象3】自殺未遂者等ハイリスク者
 - 【重点対象4】被災者

³ 厚生労働省の自殺対策白書や地域における自殺の基礎資料において、概ね39歳以下の者が、若年層とされていることを踏まえ、本計画では39歳以下の者を若年者とする。

(4) 計画目標

- ・計画の最終年である令和5（2023）年の自殺死亡率を平成27（2015）年比で、22%以上低下させる（平成27年：17.6→令和5年：13.7以下）。

(5) 主な取組み

①4つの取組みの方向性

- ・4つの方向性に沿って、合計214の取組みを行った。

【方向性1】一人ひとりの気づきと見守りの推進

自死は一部の人の個人の問題ではなく、その背景にある問題は、誰にでも起こり得る身近なものであるという適切な理解を促すとともに、多様性を認め合い、偏見、虐待、差別等の解消を図るための啓発を推進する。

【方向性2】人材の確保と育成

自死に至るプロセスや各段階に応じ、働きかけを行い、課題解決を図ることができる関係機関職員を育成する。

身近な人の危機的状況において必要な援助をしたり、相談機関等の利用を促したりするなど、広く市民が適切な対応を行えるよう、自死に関する理解や対応方法の普及を図る。

【方向性3】対象に応じた支援

重点対象をはじめとした市民の年代、職業、生活環境、ライフステージ等に応じたきめ細かな相談支援を行うとともに、事前対応、危機対応、事後対応の段階に応じた効果的な相談支援を推進する。

【方向性4】自殺対策に関するネットワークの構築

自死に関連する様々な要因に対処できるよう、多様な分野の施策や関係機関の連携体制を強化する。

事態が深刻化する前の早期対応や課題解決を推進するため、地域住民や民間団体等との官民協働のネットワーク形成を図る。

- ・令和2（2020）年、令和3（2021）年の自殺者数が増加したことを踏まえ、それぞれの方向性に記載した取組みの一部を拡充したほか、新規取組みとして以下の取組みを追加した。

【方向性1】一人ひとりの気づきと見守りの推進

- 高齢男性に向けた自死に関連する相談窓口の広報
- 若年女性に向けた自死に関連する相談窓口の広報

【方向性2】人材の確保と育成

- 高齢者に対応する支援機関職員向け支援ガイドブックの作成
- 若年者に対応する支援機関職員向け支援ガイドブックの作成
- SNSを活用したゲートキーパー研修

【方向性3】対象に応じた支援

- 困難を抱える女性への支援事業
- 特定妊婦と疑われる者に対する産科受診等支援事業
- 若者自立・就労支援事業

【方向性4】自殺対策に関するネットワークの構築

- 子ども・若者支援地域協議会

②4つの重点対象

- ・特に対策が必要な4つの重点対象に対し、4つの方向性ごとに取組みを行った。

【重点対象1】若年者

(方向性1)

若年者が抱えやすい勤務問題、学校問題、健康問題などの悩みを生じさせないための多様な普及啓発を行うとともに、自死に関する適切な理解の促進を図る。

(方向性2)

若年者は自発的には相談や支援につながりにくい傾向があるため、危機的状況に追い込まれた際に表れるサインやシグナルを見逃さず、適切に対処ができる支援者を配置・育成する。

(方向性3)

若年者はライフステージによって、学校や会社など、取り巻く環境が変化し、それに伴い困りごとや悩みも変化することから、それらに応じた相談支援体制を整備し、切れ目のない支援を提供する。

(方向性4)

若年者のライフステージの変化等に伴う様々な困りごとや悩みに対応できるよう、地域、関係機関・団体、行政が協働し、支え合いを促進する環境づくりや関係機関・団体の連携強化に取り組む。

【重点対象2】勤労者

(方向性1)

労働環境や労働条件などの勤務問題、生活困窮や多重債務などの経済・生活問題等の相談窓口などの周知を図る。また、ワーク・ライフ・バランス等を含めた労働環境の改善を図るための啓発を推進する。

(方向性2)

勤労者が勤務問題や経済・生活問題等に関する困りごとや悩みを抱え、危機的状況に追い込まれた際に表れるサインやシグナルを見逃さず、適切に対処できるよう、関係機関の相談窓口職員の能力向上を図る。

(方向性3)

勤務問題や経済・生活問題等に起因する様々な困りごとや悩みについて、外部相談支援機関と連携しつつ相談窓口を設置し、利用促進を図る。

(方向性4)

労働関係機関・団体のネットワークを形成し、メンタルヘルスを含めた心身機能の維持・向上などの健康づくりや働きやすい環境づくりを促進する。

【重点対象3】自殺未遂者等ハイリスク者

(方向性1)

自殺未遂者等ハイリスク者に関わる関係機関職員や家族など身近な人に対して、自殺未遂を含めた自死に関する適切な理解を促す啓発に取り組むとともに、相談窓口の周知に取り組む。

(方向性2)

自殺未遂者等ハイリスク者に関わる関係機関職員が、自殺未遂者等ハイリスク者との信頼関係を構築のうえ、適切なアセスメントを実施するとともに、多機関が協働で支援するための総合的な方針や計画が立案できるよう、その能力の向上を図る。

(方向性3)

自殺未遂者等ハイリスク者が自死に至る行動に及ぶことのないよう、総合的な支援方針や計画に基づき、多機関協働支援を行うための要となる機能を段階的に確立する。

(方向性4)

家族や身近な支援者を含めた多機関協働による支援を提供するため、保健、医療、教育、労働、司法、福祉等の関係機関による連携とネットワークの形成、支援システムの確立に取り組む。

【重点対象4】被災者

(方向性1)

心身の健康づくりや地域社会からの孤立防止のためのコミュニティづくりと連動し、災害によるストレス反応に関する適切な理解を促す啓発に取り組むとともに、相談窓口の周知に取り組む。

(方向性2)

被災者支援を担う様々な関係機関の職員が、自死のリスクにつながりやすい要因を踏まえた適切な支援のあり方や手法を学ぶ機会を設け、支援力の向上を図る。

(方向性3)

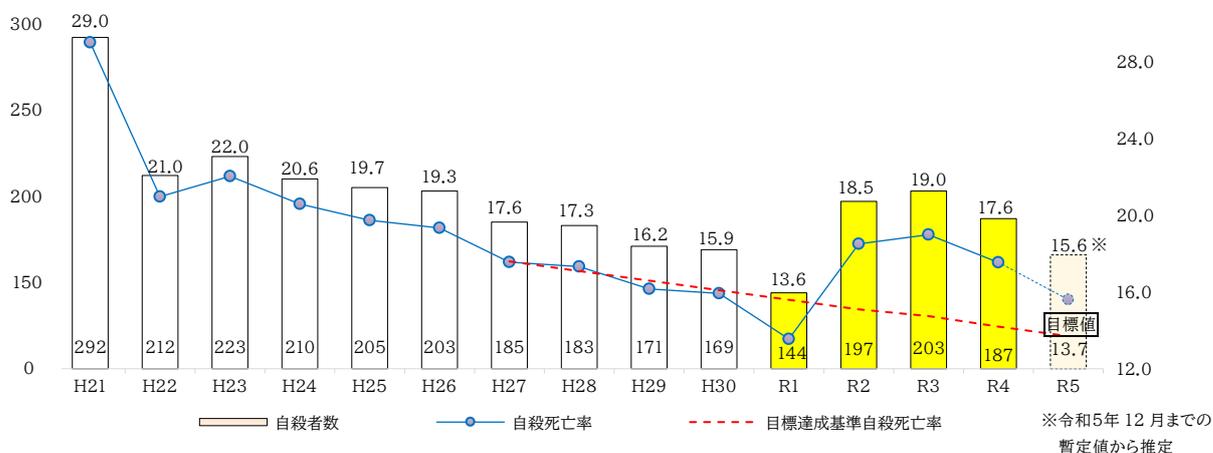
被災者の生活に伴走し、定期的な訪問（アウトリーチ）を含めた長期的かつ包括的な支援体制の充実に努める。

(方向性4)

被災者の地域社会からの孤立防止や安心した生活の確保のため、被災者支援に関わる関係機関・団体のネットワークを強化する。

2 第1期計画期間中の自死等の傾向

(1) 自殺者数と自殺死亡率の推移



(出典:地域における自殺の基礎資料)

・自殺者数

計画期間初年の令和元(2019)年は144名と前年比で大きく減少したが、令和2(2020)年は197名、令和3(2021)年は203名と急激に増加した。令和4(2022)年は微減して187名となった。

・自殺死亡率

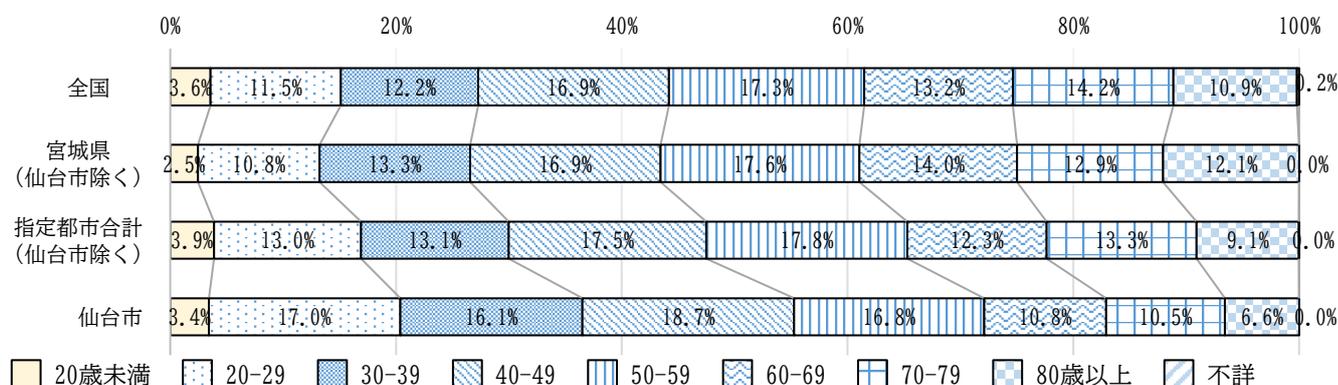
令和元(2019)年は13.6で前年と比較して大きく低下したが、令和2(2020)年は18.5、令和3(2021)年は19.0と大幅に増加に転じた。令和4(2022)年は17.6とやや改善したが、計画目標(13.7)には到達していない。

なお、令和5(2023)年は、12月までの暫定値を基に推定すると、令和4(2022)年よりも低下する見込みである。

(2) 4つの重点対象に関する自死等の傾向について

①若年者の傾向

○若年者の占める割合(令和元年～令和4年の合計値)

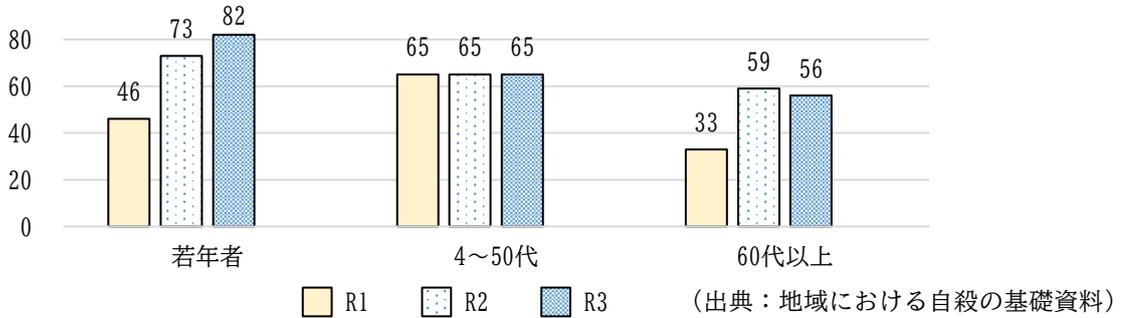


※注:小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%とならないことがある

(出典:地域における自殺の基礎資料)

- ・若年者が自殺者数全体に占める割合は36.5%に達し、全国・宮城県（本市を除く）・指定都市合計（本市を除く）と比較して、最も大きくなっている。

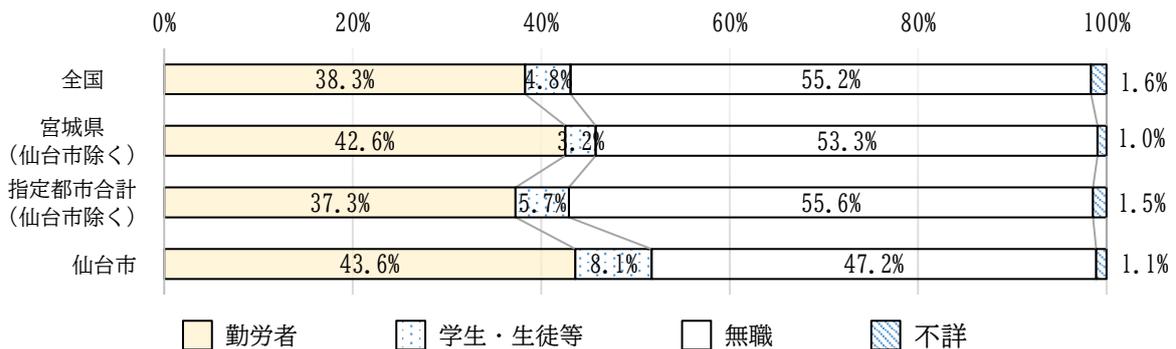
○新型コロナウイルス感染症流行期の年代別自殺者数



- ・ 新型コロナウイルス感染症流行期の令和元年から令和3（2021）年の自殺者数について、若年者は前年比で2年連続増加したが、4～50代は横ばいとなり、60代以上は令和2（2020）年に増加したものの令和3（2021）年では微減している。
- ・ この時期の若年者の原因動機の特徴としては、他の年代と比較して、人間関係に関連する悩み（孤独感や、家族・交際関係、職場や学校内の人間関係の悩みなど）が増加する傾向がみられた。その一方、例年高い割合を占めている健康問題（うつ病等精神疾患に関する悩み）、勤務問題（仕事での失敗など）、経済・生活問題（事業不振や失業など）には顕著な変化は見られなかった。

②勤労者の傾向

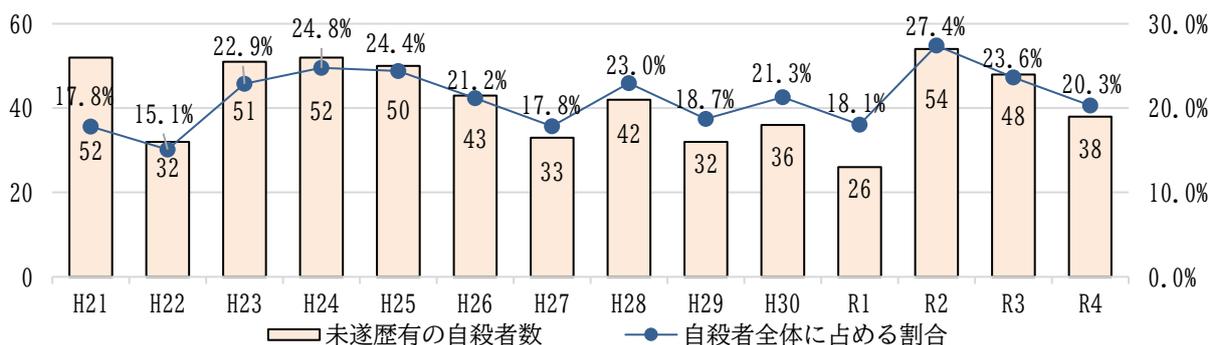
○勤労者の占める割合（令和元年～令和4年の合計値）



※注：小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%とならないことがある
(出典：地域における自殺の基礎資料)

- ・勤労者が自殺者数全体に占める割合は、全国・宮城県（本市を除く）・指定都市合計（本市を除く）と比較して、最も大きくなっている。
- ・例年、勤労者の原因動機の上位は健康問題（うつ病等精神疾患に関する悩み）、勤務問題（仕事での失敗など）、経済・生活問題（事業不振や失業など）、家庭問題（夫婦関係の不和など）であり、この傾向に変化は見られなかった。

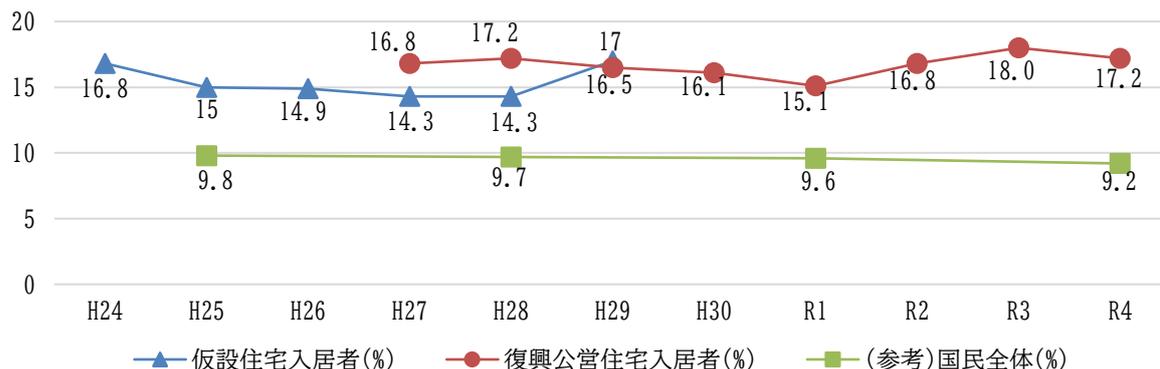
③自殺者数全体に占める自殺未遂歴のある人数と割合の推移



(出典:地域における自殺の基礎資料)

- ・計画初年の令和元年は、平成 21 (2009) 年以降で最小となる 26 人、占める割合でも 18.1%となったが、その後は急激に増加し割合も 20%を超えた状態となっている。

④復興公営住宅等に入居する被災者のうち、気分障害に相当する心理的苦痛の大きい方の割合の推移



(出典:民間賃貸借上住宅等入居者健康調査・災害公営住宅入居者健康調査(宮城県・仙台市)

令和4年国民生活基礎調査(厚生労働省))

- ・本市内設置の仮設住宅（プレハブ仮設住宅、借上げ公営住宅等、民間賃貸借上住宅）及び復興公営住宅における心理的苦痛が大きい方⁴の割合は、一貫して、国民全体の平均を大きく上回る状態が続いている。

(3) 計画期間中の自死等に影響したと考えられる社会経済状況について

- ・大綱では、令和 2 (2020) 年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響等で自殺の要因となり得る様々な問題が悪化したことを指摘している⁵。とりわけ、社会全体のつながりが希薄化し、新型コロナウイルス感染症拡大により

⁴ 心の健康度を測定するK6尺度（6項目24点満点）の合計点が高いほど不安、抑うつなどの心理的苦痛が大きいとされている。合計点が10点以上で気分障害・不安障害に相当するとされている。

⁵ 令和4年10月（厚生労働省）、自殺総合対策大綱

人との接触機会が減り、それが長期化することで、人との関わり合いや雇用形態を始めとした様々な変化が生じたことが自死等の増加の要因と推測している。

- ・雇用等については、生活娯楽関連サービスや運輸業、郵便業、卸売業の活動が低調になったことが指摘され⁶、本市でも、宿泊・飲食サービス業、卸売業、小売業、運輸業における影響が大きく、一定程度の影響が見られた⁷。
- ・また、社会とのつながりや人との関わり合いについては、本市でも様々な分野や領域での集合あるいは対面形式による各種取組みの中止や縮小といった対応が取られ、全国と同様に社会全体としてつながりの希薄化があったと考えられる。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大以降の本市の自死等の傾向では、若年女性の増加が目立ち、コロナ禍におけるメンタルヘルスの悪化や様々な生活上の支障が生じている様子が浮き彫りとなった（p.10 コラム参照）。
- ・これらのことから、直接的な因果関係の特定は困難ではあるが、本市の自殺死亡率増加の背景に、新型コロナウイルス感染症拡大による何らかの影響があったものと考えられる。

（４）計画期間中の自死等の傾向のまとめ

- ・計画期間中の自死等の傾向については、以下のとおりまとめられる。
 - 本市では平成21（2009）年以降、自殺者数を減少させていることから、この流れを引き継ぐ第1期計画の取組みは、自死抑制の効果を持っていたものと考えられる。
 - しかし、新型コロナウイルス感染症による社会経済状況の変化の影響が、特に重点対象である若年者に強く現れたことなどから、自殺死亡率は目標値までは届いていない。
 - 各重点対象については、以下の通り、割合がいずれも高い状態が続いていることから、改善方向の変化を与えるまでには至らなかった。
 - ◇ 若年者と勤労者については、自殺者数全体に占める割合が、他都市等（全国、宮城県（本市を除く）、指定都市合計（本市を除く））と比較して大きい傾向が続いている。
 - ◇ 自殺者数全体に占める自殺未遂歴のある方の割合は、20%前後で推移しており、一貫して高い状態が続いている。
 - ◇ 復興公営住宅入居者の中で心理的苦痛を抱えている方の割合が高止まりしている。

⁶ 令和2年7月（経済産業省）、新型コロナウイルスの影響を最も受けた生活娯楽関連サービスとは

⁷ 令和3年6月（仙台市経済局）、新型コロナウイルス感染症にかかる市内事業所への影響調査

コラム 新型コロナウイルス感染症拡大時期の自死等の傾向について

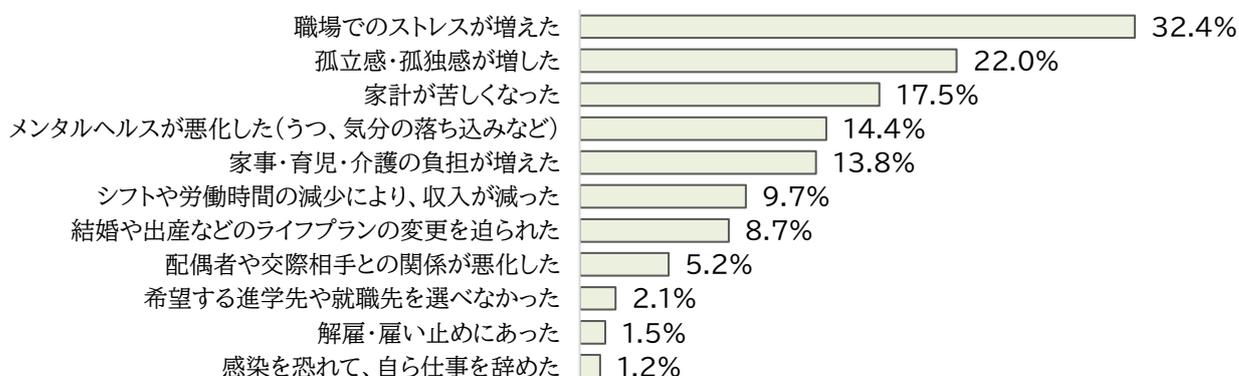
1 本市における自殺者数について

- ・新型コロナウイルス感染症拡大時期にあたる令和2（2020）年の本市の自殺者数は、197人で、前年比で約1.4倍に増加した。
- ・特に増加が目立った属性は、39歳以下の女性（以下、「若年女性」）で、令和2（2020）年は37人で、前年の13人と比較して、約2.8倍に増加した。
- ・全国的にも令和2（2020）年は、女性の自殺者数が顕著に増加しており、大綱では、その理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による人の関わり合いの減少による孤立孤独や雇用問題の深刻化（非正規雇用や解雇）などを挙げている。

2 新型コロナウイルス感染症拡大による若年女性への影響⁸について

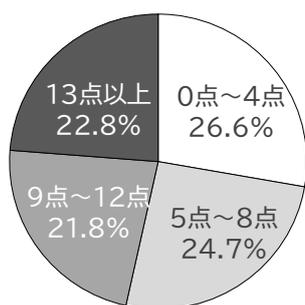
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大が若年女性にどのような影響にあったのかについて、以下のとおりまとめた。

①生活上的様々な影響について ▶ コロナ禍で生活に何らかの影響ありの割合 71.7% 影響があった事柄の内訳(N=1,649)



・職場や家庭における負担、孤立孤独、収入減少、解雇・雇い止めなど、暮らしの様々な場面において影響が見られている。

②心の健康状態について 過去1ヶ月の心の健康状態(K6 尺度の合計点)の分布



・全国20歳以上(男女)の調査結果と、本市の調査結果を比較⁹すると、若年女性のメンタルヘルスの状態は、悪い傾向が見られる。

⁸ 令和5年3月発行、「仙台市女性の暮らしと困難に関する実態調査報告書」（仙台市・(公財)せんだい男女共同参画財団)を基に一部改編。
当該調査は仙台市と(公財)せんだい男女共同参画財団が令和4年度に実施したもの。仙台市内の若年女性が抱える問題やニーズを明らかにし、支援施策の方向性を探るため、仙台市内に居住する18歳から39歳までの女性5,000人を対象として実施し、1,649人から回答があった(有効回答率33.0%)。

⁹ 得点の区分や調査方法、調査対象が異なるため、単純に比較はできないが、2019年の「国民生活基礎調査」(厚生労働省)では、得点10点以上の割合は10.3%(20歳以上の男女の結果)に対し、本調査は9点以上が44.6%と4倍強の値となっている。

3 第2期計画の策定に向けて

(1) 基本理念、基本認識について

- ・基本法や大綱における考え方などに大きな変更はなく、また本市の自死等の状況を踏まえても、第1期計画の基本理念や基本認識のもと取組みを継続・拡充する必要があるものと考えられる。

(2) 基本方針について

① 4つの取組みの方向性

- ・第1期計画では、基本方針として、4つの取組みの方向性を定め、自殺対策を推進してきた。自死の予防をさらに推進するためには、こうした4つの方向性に基づく取組みによって、自死の予防が実現される状態をどのように作り出すのかをより明確に示すことが必要である。
- ・自死の予防が実現される状態は、日々の暮らしの様々な場面に関係するが、大綱の内容を踏まえると、社会全体で自殺リスクを低下させることや段階に応じた相談支援体制の整備といった「社会全体レベル」、身近な知人や周囲の人、家族や所属集団での見守りや支え合いが進展するといった「身近なコミュニティや対人関係レベル」、国民一人一人に対しての自死に関する適切な理解促進や困りごとを抱えた際の対処方法の普及啓発などの「個人レベル」という3つのレベルで整理することが可能であると考えられる。

② 4つの重点対象

- ・4つの重点対象の自死等の傾向に大きな変化はなく、本市の一貫した特徴として捉えられることから、引き続き特に対策が必要な対象として認識する必要がある。
- ・若年者は、新型コロナウイルス感染症の流行期において、特に人間関係に関する悩みが自死の原因動機として増加する傾向が見られた。このことから、従来の対策に加え、他者との良好な関係を維持構築する支援を行うことに取り組む必要があると考えられる。
- ・勤労者は、健康問題や家庭問題のほか、会社などの労働場面で生じる勤務問題や経済・生活問題といった悩みが常に多く見られている。勤労者の悩みが早期に解消されるためには、会社などの所属する集団においても対策に予防的に取り組む必要があると考えられる。
- ・自殺未遂者等ハイリスク者は、より確実に自殺未遂等の自殺関連行動の再企図防止等に取り組むほか、自殺関連行動に至らせない予防的なかわりを行っていく必要があると考えられる。
- ・被災者は、メンタルヘルスの回復に長期間にわたる支援を要する人も少なくないことから、支援を継続できる体制を整えるとともに対応できる人材の確保育成に取り組む必要があると考えられる。

(3) 計画目標について

- ・本市では平成 21 (2009) 年以降、自殺者数を減少させていることから、この流れを引き継ぐ第 1 期計画の取組みは、一定の自死抑制の効果があると考えられる。
- ・令和 2 (2020) 年、令和 3 (2021) 年は、自殺者数が増加に転じたが、これは新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済状況の悪化の影響が、特に若年者に強く現れたためと考えられる。
- ・令和 4 (2022) 年は自殺者数が低下したことや、令和 5 (2023) 年の暫定値を踏まえると、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、徐々に改善すると見込まれる。
- ・第 1 期計画期間中を通じてみると、計画目標には届いていない。このため、第 2 期計画においては、第 1 期計画に掲げた目標の早期達成を図るとともに、さらなる改善を目指すことが求められると考えられる。

第3章 基本的な考え方

1 計画の位置づけ

(1) 法律上の位置づけ

- ・第2期計画は、基本法第13条第2項に基づく、市町村自殺対策計画とする。

(2) 本市の各計画との関係

- ・第2期計画は、仙台市基本計画を上位計画とし、市の関連する分野別の諸計画との整合性が図られた計画とする。

(3) 持続可能な開発目標（SDGs Sustainable Development Goals）との関連について

- ・SDGs Sustainable Development Goals とは平成27（2015）年の国連サミットで採択された令和12（2030）年までの持続可能な開発目標である。「誰一人取り残さない」を理念に、持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための17のゴール、169のターゲットを定めている。
- ・大綱における基本理念は、「誰も自死に追い込まれることのない社会の実現」であり、この考え方は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標であるSDGsの理念と合致するものである。
- ・したがって、第2期計画に基づく自殺対策を推進することは、SDGsに掲げられたゴールの達成に向けた施策としての意義も持ち合わせるものである。



2 基本理念

- ・第2期計画を推進することにより本市の目指すべき姿として、第1期計画に引き続き基本理念を次のとおりとする。

一人ひとりが、互いに多様性を認め合い、かけがえのない個人として尊重され、安心して暮らすことができるまちづくり
～誰も自死に追い込まれることのない仙台の実現～

3 基本認識

- ・第2期計画の基本認識は、第1期計画を引き継ぎ次のとおりとする。

○自死は、個人の問題ではなく、社会全体の問題である

- ・自死の要因は、育児、介護、長時間労働等による過労、児童、高齢者、障害者に対する虐待、がん等の進行性疾患や精神疾患等の慢性疾患、失業、倒産、多重債務等に伴う生活苦や生活困窮、いじめ、ハラスメント、性暴力被害等による精神的苦痛、様々な人間関係の不和、日常生活や社会生活における孤独、社会からの孤立、自死遺族、障害者、ひきこもり、性的マイノリティ、アルコール・薬物・ギャンブル等への依存症等に対する偏見・差別や無理解、東日本大震災の影響による心身の不調等多岐に渡っている。
- ・こうした要因については、制度や慣行の見直しのほか、相談支援体制の整備や関連施策に取り組むことでその解消が促され、社会全体の自殺リスクを低下させることができるという認識を持つことが必要である。

○自死の背景にある問題は、誰にでも起こり得る

- ・自死は、一部の人の問題ではなく、様々な身近な要因によって追い込まれた末に起きるものであり、誰もが当事者になり得る問題であるということを、共通認識として全体に広めるよう取り組むことが大切である。

○多様性や違いを認め、理解し合うことが重要である

- ・自分と異なる者に対する偏見や差別、無理解は自死を身近な問題として捉えにくくすることにつながる。
- ・そして、そのことが社会の中での気づきを妨げ、援助を求めることを難しくさせ、自死に追い込むことにつながる。
- ・それぞれの個人の多様性を理解し、認め合い、どの命もかけがえのないものとして、ともに生きる姿勢を、市民全体に広める取組みが求められる。

○自殺対策の中心は「生きることの包括的な支援」である

- ・自死は、「生きることの阻害要因（自死のリスク要因）」が「生きることの促進要因（自死に対する保護要因）」を上回った場合にそのリスクが高くなるとされている。

- ・そのため、自死の危機に陥りつつある方が危機的な状況を回避し、安心して生活できる環境づくりに向けて、「生きることの阻害要因」となり得る様々な要因を減らす取組みを行い、「生きることの促進要因」を増やす取組みを行う視点が求められる。
- ・自殺対策は「生きることの支援」であるという考えに立って、精神保健医療福祉分野だけでなく、社会・経済的な支援を含む多分野の関連施策や支援機関の協働による包括的な取組みを進めることが重要である。

○自死に至るプロセスや各段階に応じた対策が重要である

- ・自死は、様々な要因を発端として、命を絶たざるを得ない状況に追い込まれるプロセスとして捉える必要がある。
- ・様々な悩みにより、心理的な負担が強まり、適切な援助を得られない状態が続くと、自死に追い込まれる危険性が高まることが知られている。
- ・そのため、自殺対策を進めるにあたっては、危機的な状況に追い込まれるプロセスに応じて、第一に、様々な要因の解消に向けた啓発、相談支援体制の整備や周知などの事前対応、第二に、現に起こりつつある自死の危険への対処にあたっての関係機関の連携による危機対応、第三に、自死が生じてしまった場合の遺族等への支援といった事後対応の、3つの段階に応じた対策を有機的に連携させ、総合的に推進する必要がある。

○本市の自死の特徴を踏まえた取組みが重要である

- ・本市においては、若年者と勤労者の自殺者数全体に占める割合が全国と比べて大きく、加えて東日本大震災により被災された方の心理的苦痛の長期化という課題も見られる。
- ・また、全国的な傾向でもあるが、自殺未遂歴のある自殺者数の割合が高いといった課題もある。
- ・こうした対象への対策を推進するために、対象者の年代や職業、生活環境、ライフステージ、地域社会の状況等に応じた積極的な取組みが求められる。

4 計画期間

- ・大綱は、概ね5年を目途に見直しを行うこととされている。その内容を踏まえて本計画についても見直しを行うことが望ましいと考えられることから、計画期間を、令和6（2024）年度から令和10（2028）年度までの5年間とする。
- ・なお、国や宮城県の動向、社会情勢の変化などを考慮して、必要に応じて本計画の見直しを検討することとする。

5 基本方針

- ・自殺対策を進めるにあたっては、自死を社会全体の問題として捉え、必要な支援を提供できるよう環境整備を進めることや、自死に追い込む様々な要因の解消に向け、関係する主体が連携し、包括的な取組みを進めることが必要となる。
- ・また、本市の自死の特徴などを的確にとらえ、重点対象を定めて、積極的に取組みを進めていくことも重要である。
- ・第2期計画では、以下に掲げるとおり、自死の予防を実現するために必要な状態と特に対策が必要な重点対象を定め、関係機関等とも密に連携を図りながら、総合的かつ効果的な取組みを進めていく。

(1) 自死の予防を実現するために必要な状態

- ・自死の予防が実現される状態は、社会全体で自死のリスクを低下させることや段階に応じた相談支援体制の整備といった「社会全体レベル」、身近な知人や周囲の人、家族や所属集団での見守りや支え合いが進展するといった「身近なコミュニティや対人関係レベル」、国民一人一人に対しての自死に関する適切な理解促進や困りごとを抱えた際の対処方法の普及啓発などの「個人レベル」という3つのレベルから整理する。
- ・社会全体レベルでは、次の4つの状態が達成されることを目指す必要があると考える。
 - 自死の要因となり得る多様な問題に対応できる相談窓口や支援の体制が十分に整っていること
 - 自死の要因となり得る多様な問題に対応する支援職員の能力が十分に高い状態が維持されていること
 - 自死の要因となり得る多様な問題に包括的・具体的に対応できる多機関ネットワークが構築され機能していること
 - 自死の要因となり得る悩みや困りごとが生じない環境が整っていること
- ・身近なコミュニティや対人関係レベルでは、次の3つの状態が達成されることを目指す必要があると考える。
 - 身近なコミュニティにおいて、自死の要因となり得る多様な問題に対する適切な理解が十分浸透すること
 - 様々な悩みや困りごとを抱えた人への適切なサポートや対応を学び、身近なコミュニティにおける危機対処能力が向上すること
 - 身近なコミュニティのメンバー同士の支え合いや同じ悩みを抱えた者の交流や分かち合いが促進されること
- ・個人レベルでは、次の3つの状態が達成されることを目指す必要があると考える。

- 人を自死に追い込む差別等の社会的な問題や自分自身のセルフケア、健康維持（精神的、身体的）に関する適切な知識の習得や理解が促されること
- 様々な悩みや困りごとに対応できる相談窓口に関する情報が届き、実際の活用が促されること
- 人を自死に追い込む社会的な問題に対する対応方法の習得や実際の対処が促されること
- ・以上をあわせて、自死の予防を実現するために必要な状態とし、状態達成に向け、取組みを推進する。
- ・大綱における自殺対策の基本方針と、自死の予防を実現するために必要な状態の関係性については、図1のとおり。

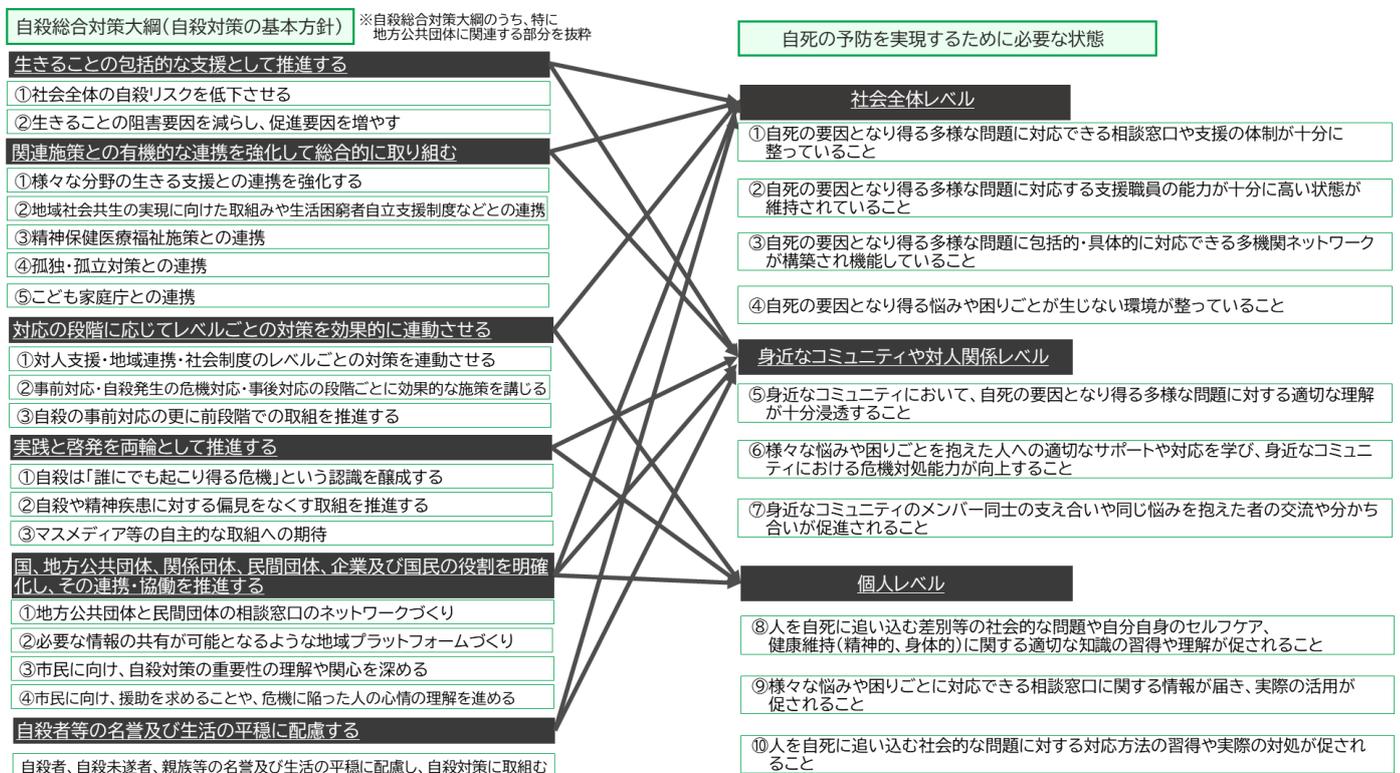


図1 大綱における基本方針と、自死の予防を実現するために必要な状態との関係性

(2) 4つの重点対象

- ・特に対策が必要な対象として、第1期計画に引き続き、以下の4つと定め、それぞれの特徴に応じた対策を推進する。

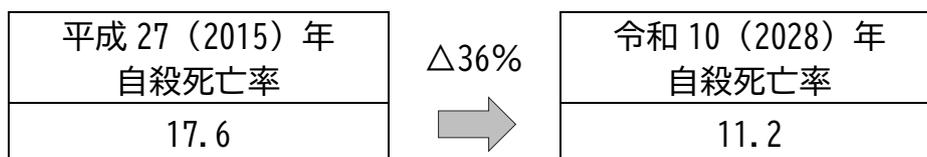
- 重点対象1 若年者
- 重点対象2 勤労者
- 重点対象3 自殺未遂者等ハイリスク者
- 重点対象4 被災者

- ・重点対象1 若年者に対しては、新型コロナウイルス感染症流行期に自殺者数が大幅に増加したことや、原因動機として、孤独感を含む様々な場面での人間関係に関連する悩みが増加したことを踏まえ、他者とのつながりを得られる機会や安心して過ごせる居場所の提供など、孤独・孤立を防止することに取り組む。
- ・重点対象2 勤労者に対しては、原因動機として、所属集団である勤務先での早期の気づきや対応が鍵となるものが上位を占めていることを踏まえ、各勤務先でのゲートキーパー養成や、勤務先と相談支援機関との連携を強化させることに取り組む。
- ・重点対象3 自殺未遂者等ハイリスク者に対しては、自殺未遂歴が最も強い自死のリスク要因とされていることを踏まえ、自殺未遂者が確実に相談支援につながるよう、搬送先の救急告示病院等の関係機関との連携強化に取り組むとともに、より早期の希死念慮の段階から、相談支援につなげるための予防的な対応の充実に取り組む。
- ・重点対象4 被災者に対しては、被災後相当の期間が経過しても、心理的苦痛を抱える人の割合が高い状態が続いていることを踏まえ、健康支援やメンタルヘルス向上支援の観点から、超長期にわたる被災者支援のあり方について、体制整備や人材育成に取り組む。

6 計画目標

(1) 自殺死亡率

- ・大綱の目標は令和8(2026)年までに平成27(2015)年比で30%以上低下(平均年3%以上低下)させることとしている。これに呼応し、自殺死亡率を計画の最終年である令和10(2028)年までに、平成27(2015)年比で36%以上低下させることを目標とする。



(2) 自死の予防を実現するために必要な状態の達成度

- ・ 自死の予防を実現するために必要な状態がどの程度達成されたかについて、計画期間中に市民意識調査等を実施して、測定し評価する。
- ・ まず、第2期計画の初年度となる令和6（2024）年度当初に、ベースライン調査を行う。
- ・ 次に、ベースラインを基に必要な状態を達成するための目標値を設定する。
- ・ 計画期間4年目となる令和9（2027）年に、達成度を測定するための調査を行う。
- ・ 評価は、両者の結果を比較し、目標の達成度を踏まえて行う。

第4章 自殺対策を推進するための具体的な取組み

- ・ 自死の予防を実現するために必要な状態と具体的な取組みの例と、目指す状況（基本理念や計画目標）の関係性について、第2期計画の対策の全体像として図2のとおり整理し、次項以下において、関連する具体的な取組みを掲載する。

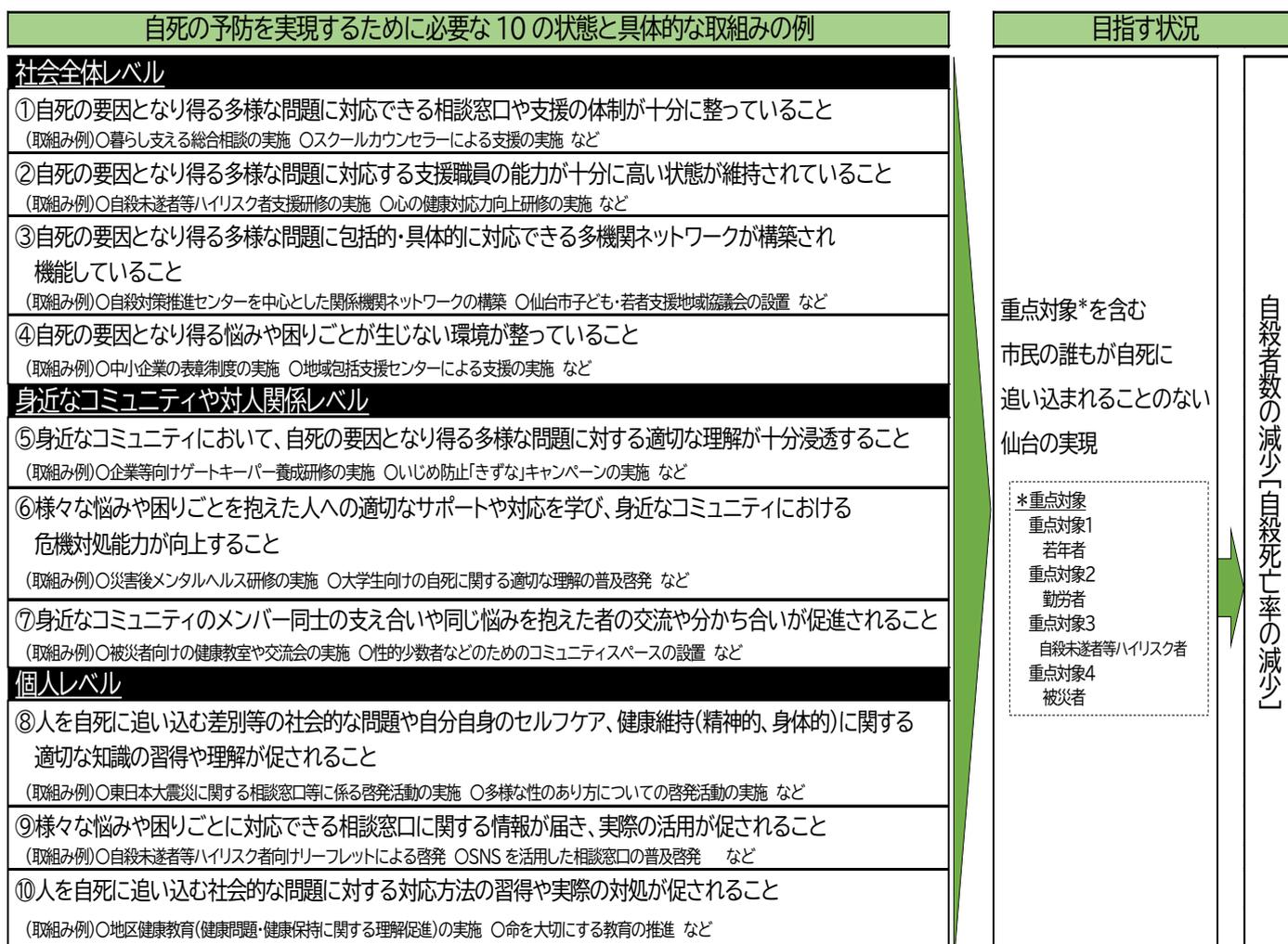


図2 第2期計画の対策の全体像

1 自死の予防を実現するために必要な状態に関連する取組み

- ・自死対策を推進するための本市の具体的な取組みについて、自死の予防を実現するために必要な状態ごとに分類し、掲載する。
- ・なお、重点対象（※）欄については、取組みの主な対象が4つの重点対象（若年者、勤労者、自殺未遂者等ハイリスク者、被災者）のいずれかに該当する場合には、○印を付している。

（1）社会全体レベルに関連する取組み

- ①自死の要因となり得る多様な問題に対応できる相談窓口や支援の体制が十分に整っていること
- ・なお、取組みが対応する悩みや困りごとで分類して掲載しており、複数の困りごとに係る事業は、重複して記載している。

<健康に関する悩みや困りごと>

No.	取組み	事業概要	重点対象(※)				局区
			若年者	勤労者	ハイリスク者	被災者	
1	成年後見制度の利用支援の実施	判断能力が十分でなく、福祉サービスの利用契約や財産管理などの支援が必要な場合で、申立を行う親族などがいない方を対象とした市長による申立や後見人など報酬の助成による利用支援					健康福祉局 各区
2	障害者差別解消相談の実施	各区保健福祉センターへの専門職員配置による障害者差別の解消に関する相談支援の実施					健康福祉局 各区
3	被災者の心のケア支援、被災者健康支援の実施	東日本大震災の被災者を対象とした、健康支援やコミュニティづくりの支援、孤立防止の相談の実施				○	健康福祉局 各区
4	こころの健康相談の実施	こころの不調やアルコール問題などの精神的な悩みを抱える市民を対象とした、精神科医などによる相談の実施					健康福祉局 各区
5	障害者総合相談の実施	障害のある方を対象とした、来所、電話、訪問による総合的な生活相談の実施					健康福祉局 各区
6	自殺未遂者などの家族などへの支援	自殺未遂者等の家族等を対象とした、電話や訪問等による相談支援の実施				○	健康福祉局 各区
7	難病相談の実施	難病の方やその家族を対象とした、保健師、看護師、栄養士などによる相談の実施や支援情報の提供					健康福祉局 各区
8	難病医療相談会の実施	難病を治療中の方やその家族を対象とした、専門医などによる情報提供や相談の実施					健康福祉局 各区

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
9	健康相談の実施	市民が抱える様々な心身の健康問題に関する保健師、栄養士などによる個別相談の実施					健康福祉局 各区
10	エイズ、性感染症に関する検査や相談の実施	エイズ、性感染症の早期発見や早期治療を目的とした、検査や相談の実施					健康福祉局 各区
11	肝炎ウイルス検査陽性者へのフォローアップの実施	肝炎の早期治療及び重症化予防を目的とした、ウイルス検査陽性者に対する受診状況の確認や受診勧奨の実施					健康福祉局 各区
12	子どものこころのケア事業の実施	幼児健康診査における、親子の心身面の不安やストレスなどの把握と相談及び児童精神科医や臨床心理士などによる専門的な相談の実施	○				こども若者局 各区
13	妊産婦、新生児等訪問指導の実施	生後4か月までの乳児がいる家庭を対象とした、保健師、助産師による育児の相談及び産後うつ病などの母親の心理面の把握と継続的な支援の実施			○		こども若者局 各区
14	母子健康手帳交付時における保健指導の実施	母子健康手帳交付時の保健師、看護師等専門職による妊婦の心身状態のアセスメントと保健指導の実施					こども若者局 各区
15	地区育児相談会の実施	子育てサロンや児童館での保健師による子育てに関する個別相談の実施					こども若者局 各区
16	日常生活自立支援事業の実施	認知症や障害などにより判断能力が十分でない方を対象とした、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービスなどの実施					健康福祉局
17	生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業等の実施	ワンストップでの総合相談を行い、生活支援、就労支援などの実施、また直ちに一般就労を行うことが困難な方に対し支援を実施					健康福祉局
18	家計改善支援事業の実施	生活困窮者や生活保護受給者のうち、家計に課題を抱える方を対象とした、家計状況の適切な把握と改善に向けた支援の実施					健康福祉局
19	路上生活者等自立支援ホーム運営事業の実施	路上生活者等に対して、宿泊場所や衣食などの提供や、生活指導や就労・住居の確保に向けた支援の実施					健康福祉局
20	聴覚障害者に対する情報保障の実施	本市のイベント等への手話通訳者の派遣や、区役所等窓口への手話通訳相談員の設置、タブレットやコミュニケーションボード導入などによる情報保障の実施					健康福祉局

No.	取組み	事業概要	若年者	勤労者	ハイリスク者	被災者	局区
21	障害者就労支援センターによる支援の実施	雇用促進及びその職業の安定を図ることを目的とした、障害者の就労に関する各種相談援助、啓発などの総合的支援の実施					健康福祉局
22	仙台いのち支えるLINE相談の実施	若年者を対象とした、身近なコミュニケーションツールであるSNS(LINE)を活用した、様々な困りごとに対する相談の実施	○				健康福祉局
23	超長期にわたるメンタルヘルス支援に向けた体制の整備	被災者の超長期にわたるメンタルヘルス支援に向けて、必要となる相談支援体制の整備				○	健康福祉局
24	弁護士、司法書士、心理職などと連携した相談会の実施	広く市民を対象とした、法律的、心理的側面から包括的に対応するための弁護士、司法書士、心理職などによる相談の実施					健康福祉局
25	地域生活支援拠点による支援の実施	障害のある方を対象とした、緊急時の受け入れ先確保や、緊急時対応及びチーム支援のコーディネートなどの実施					健康福祉局
26	障害者相談支援事業の実施	障害のある方やその家族などを対象とした、障害福祉サービスや社会資源の利用に関する総合的な相談支援の実施					健康福祉局
27	医療的ケア児者等支援の実施	医療的ケアが必要な障害のある方を対象とした、短期入所事業所利用のためのコーディネーターの配置					健康福祉局
28	精神障害者家族支援(相談支援)の実施	精神障害のある方の家族を対象とした、相談支援の実施					健康福祉局
29	こころの悩みに関する支援の実施	ひきこもりや家族関係の問題など、こころの悩みを抱える方を対象とした、来所相談などの実施					健康福祉局
30	こころの悩み電話相談(はあとライン)の実施	匿名利用も可能な、電話によるこころの悩みに関する相談の実施(日中帯)					健康福祉局
31	こころの悩み電話相談(ナイトライン)の実施	匿名利用も可能な、電話によるこころの悩みに関する相談の実施(夜間帯)					健康福祉局
32	仙台市いのちの支え合い事業の実施	救急搬送等により把握された自殺未遂者等ハイリスク者を対象とした、自殺関連行動の再企図の防止を目的とした、ネットワークによる個別支援の実施				○	健康福祉局

No.	取組み	事業概要	若年者	勤労者	ハイリスク者	被災者	局区
33	仙台市自殺対策推進センター(仙台市こころの絆センター)による電話相談の実施	自死関連の悩みを抱える方を対象とした、問題解決に向けた情報提供や相談窓口の紹介への繋ぎを行う電話相談の実施			○		健康福祉局
34	希死念慮のある方に対する仙台市自殺対策推進センター(仙台市こころの絆センター)等による相談対応	希死念慮など自死関連の悩みを抱える方を対象とした、関係機関との多機関協働による相談対応の実施			○		健康福祉局
35	ひきこもり状態にある方への居場所の提供	ひきこもり状態にある方が、家庭外で安心して過ごすことができる居場所を提供					健康福祉局
36	精神科デイケア(リワーク準備コース)による復職支援の実施	うつ病などによる休職者を対象とした、復職に向けたリハビリテーションの実施		○			健康福祉局
37	精神科デイケア(アクション回復支援コース)による当事者支援の実施	薬物やアルコールの使用に関する悩みを抱えている15歳以上の方を対象とした、依存症の回復を目的とした、集団精神療法プログラムの実施					健康福祉局
38	発達障害や知的障害のある方などを対象とした、相談支援の実施	乳幼児期から成人期までのあらゆる世代の発達障害や知的障害などに関する相談の実施					健康福祉局
39	eスポーツ活用による高齢者の健康、生きがいづくり推進	高齢者の健康増進や生きがいづくりを目的とした、eスポーツ(ビデオゲームを使った対戦競技)活動の実施					健康福祉局
40	地域における生きがいづくりプログラム推進	商業施設などの遊休スペースを活用し、生きがい、健康づくりプログラムを実施					健康福祉局
41	高齢者の健康と元気を応援する地域づくりや活動への支援の実施	高齢者生きがい健康祭(スポーツ交流大会)の開催や全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣					健康福祉局

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
42	高齢者食の自立支援サービスの実施	食事の用意が難しい一人暮らしなど的高齢者を対象とした、栄養バランスのとれた食事の配達や安否確認の実施					健康福祉局
43	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システムの実施	65歳以上の要配慮独居高齢者を対象とした、仙台市が委託する警備会社へつながる緊急通報用機器貸出の実施					健康福祉局
44	健康づくり応援事業(地域リハビリテーション活動支援事業)の実施	高齢者の健康増進を目的とした、リハビリテーション専門職の地域の通いの場等への訪問を通じた、健康づくりに関する助言					健康福祉局
45	地域活動活性化支援事業の実施	高齢者のフレイル予防を目的とした、健康運動指導士などの地域の通いの場等への訪問を通じた、フレイル予防に向けた運動プログラム等の実施					健康福祉局
46	高齢者総合相談の実施	高齢者やその家族等を対象とした、在宅福祉サービスの利用や介護に関すること等に関する総合的な相談支援の実施					健康福祉局
47	認知症初期集中支援チームによる支援の実施	認知症の早期診断、早期対応を目的とした、医師、薬剤師、看護師、作業療法士など専門職による訪問支援の実施					健康福祉局
48	抑うつ高齢者等地域ケアの実施	基本チェックリストを活用したうつ状態の可能性にある方の早期発見、早期治療に向けた訪問支援の実施			○		健康福祉局
49	おとな救急電話相談の実施	看護師などによる急な病気やけがに対処するための助言や、受診可能な医療機関などに関する情報の提供					健康福祉局
50	健康増進センターによる健康づくり支援の実施	生活習慣病予防、高齢者介護予防、障害者健康づくりにおける市民への専門的な健康づくり支援の実施					健康福祉局
51	暮らし支える総合相談の実施	多重債務、雇用や労働、メンタルヘルスの不調など生活上の困りごとに関する相談に応じる窓口を開設し、弁護士や臨床心理士等の専門職が相談に応じ、生活上の困りごとの解決に向けたアドバイスを行うとともに、専門職からのアドバイスの内容を踏まえ、ソーシャルワーカーが伴走型の支援の実施	○	○			健康福祉局

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
52	のびすく(子育てふれあいプラザなど)の専門の相談員による相談支援の実施	のびすく(子育てふれあいプラザなど)の専門の相談員による子ども、子育て支援に関するきめ細かな情報提供や相談支援の実施	○				こども若者局
53	産後ケア事業の実施	病院、診療所、助産所への宿泊や自宅への助産師の訪問による、生後12か月未満の母子に対する心身のケアや育児サポートの実施					こども若者局
54	ヤングケアラーピアサポート・オンラインサロン事業の実施	オンラインで当事者同士が悩みを共有するサロンや、ヤングケアラー経験者による相談対応(ピアサポート)の実施	○				こども若者局
55	子どもや子育てに関する相談の実施	子育ての悩みや不安、子どもや青少年自身の悩みごとに関する電話相談、メール相談、面接相談の実施	○				こども若者局
56	子どもの頃からの健康づくり支援の実施	小さく生まれた子どもの健康づくり支援及び学齢期児童を対象とした心と身体の健康づくり支援の実施	○				宮城野区
57	震災に伴う心のケア推進事業の実施	児童生徒の心のケアを適切に行うことを目的に、市立学校に精神科医等を派遣し、児童生徒の対応に関する教職員への助言や情報提供の実施	○			○	教育局
58	心のケア緊急支援の実施	災害や事故などにより、ストレスを受けた児童生徒などの心のケアを行うため、市立学校への専門家派遣による相談の実施	○				教育局
59	救急搬送された自殺未遂者等ハイリスク者への相談支援の実施	自殺企図、自傷行為により救命救急センターを受診した患者を対象とした、精神科スタッフによる相談支援の実施			○		市立病院
60	入院患者に対する治療と仕事の両立支援の実施	市立病院の患者が治療と仕事を両立できるよう、不安や悩みへの相談や公的支援制度の紹介を実施					市立病院

<家庭に関する悩みや困りごと>

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
1	児童、高齢者、障害者に対する虐待相談の実施	障害者虐待の予防及び早期発見、保護や自立に向けた支援などを行うための体制整備及び通報に基づく相談支援などの実施	○				健康福祉局 こども若者局 各区
2	学習・生活サポート事業、中途退学未然防止等事業の実施	中学生及び高校生のいる生活困窮世帯を対象とした、学習支援及び居場所の提供や保護者への相談支援の実施	○				健康福祉局 こども若者局
3	子供家庭総合相談の実施	各区役所及び宮城総合支所における、子どもと家庭に関する保健及び福祉サービスの総合的な提供	○				こども若者局 各区
4	子どものこころのケア事業の実施【再掲】	幼児健康診査における、親子の心身面の不安やストレスなどの把握と相談及び児童精神科医や臨床心理士などによる専門的な相談の実施	○				こども若者局 各区
5	妊産婦、新生児等訪問指導の実施【再掲】	生後4か月までの乳児がいる家庭を対象とした、保健師、助産師による育児の相談及び産後うつ病などの母親の心理面の把握と継続的な支援の実施			○		こども若者局 各区
6	母子健康手帳交付時における保健指導の実施【再掲】	母子健康手帳交付時の保健師、看護師等専門職による妊婦の心身状態のアセスメントと保健指導の実施					こども若者局 各区
7	地区育児相談会の実施【再掲】	子育てサロンや児童館での保健師による子育てに関する個別相談の実施					こども若者局 各区
8	育児ヘルプ家庭訪問の実施	児童の養育に伴う体調不良や不安などを抱える家庭を対象に、育児ヘルパーや専門指導員による訪問支援の実施					こども若者局 各区
9	保育サービス相談員による支援	保育サービス相談員による保育サービスに関するきめ細かな情報提供や、サービスの利用支援の実施					こども若者局 各区
10	女性相談の実施	女性が抱える様々な悩みに関する電話や面接による相談の実施(必要に応じ就業自立相談や弁護士による法律相談の実施)					市民局
11	男性のための電話相談の実施	生き方や働き方、性に関すること、人間関係における男性ならではの生きづらさに起因する悩みなどについて電話相談を実施					市民局
12	出張型相談会「女子のためのほっとスペース」	様々な悩みを抱える女性を対象とした、女性相談員や社会福祉士などによる相談会の実施					市民局

No.	取組み	事業概要	若年者	勤労者	ハイリスク者	被災者	局区
13	困難を抱える女性のためのレスパイト事業の実施	虐待やDV、貧困などの困難な状態にある女性を対象とした、一時的な休息の場としてホテル等の滞在場所の提供や相談の実施					市民局
14	困難を抱える女性のためのアウトリーチ型相談支援事業	「居場所」の設置と「夜回り」による相談機関とのつながりや居場所のない困難を抱える若年女性への支援の実施	○				市民局
15	生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業等の実施【再掲】	ワンストップでの総合相談を行い、生活支援、就労支援などの実施、また直ちに一般就労を行うことが困難な方に対し支援を実施					健康福祉局
16	仙台いのち支えるLINE相談【再掲】	若年者を対象とした、身近なコミュニケーションツールであるSNS(LINE)を活用した、様々な困りごとに対する相談の実施	○				健康福祉局
17	医療的ケア児者等支援の実施【再掲】	医療的ケアが必要な障害のある方を対象とした、短期入所事業所利用のためのコーディネーターの配置					健康福祉局
18	発達障害や知的障害のある方などを対象とした、相談支援の実施【再掲】	乳幼児期から成人期までのあらゆる世代の発達障害や知的障害などに関する相談の実施					健康福祉局
19	高齢者の虐待防止と権利擁護の推進	各区役所、総合支所において、高齢者虐待の早期発見や早期対応に向けた相談支援を実施					健康福祉局
20	認知症電話相談窓口の実施	認知症の方や介護家族を対象とした、認知症の介護に関することなどの悩みに関する電話相談の実施					健康福祉局
21	高齢者総合相談の実施【再掲】	高齢者やその家族等を対象とした、在宅福祉サービスの利用や介護に関すること等に関する総合的な相談支援の実施					健康福祉局
22	暮らし支える総合相談の実施【再掲】	多重債務、雇用や労働、メンタルヘルスの不調など生活上の困りごとに関する相談に応じる窓口を開設し、弁護士や臨床心理士等の専門職が相談に応じ、生活上の困りごとの解決に向けたアドバイスを行うとともに、専門職からのアドバイスの内容を踏まえ、ソーシャルワーカーが伴走型の支援の実施	○	○			健康福祉局

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
23	のびすく(子育てふれあいプラザなど)の専門の相談員による相談支援の実施【再掲】	のびすく(子育てふれあいプラザなど)の専門の相談員による子ども、子育て支援に関するきめ細かな情報提供や相談支援の実施	○				こども若者局
24	子どもの遊びの環境の充実	公園などにおける自由な遊び場の運営など、プレーパーク活動などの普及に向けた啓発や支援	○				こども若者局
25	産後ケア事業の実施【再掲】	病院、診療所、助産所への宿泊や自宅への助産師の訪問による、生後12か月未満の母子に対する心身のケアや育児サポートの実施					こども若者局
26	望まない妊娠等に悩む方を対象とした、SNSを活用した相談窓口の設置やその普及の検討	妊娠期からの悩みを抱える方などに対するSNS(LINE)による相談対応や保健指導の実施	○				こども若者局
27	ヤングケアラーピアサポート・オンラインサロン事業の実施【再掲】	オンラインで当事者同士が悩みを共有するサロンや、ヤングケアラー経験者による相談対応(ピアサポート)の実施	○				こども若者局
28	伴走型相談支援と応援給付金の一体的実施	妊娠期から出産、子育て期までを支える伴走型相談支援と、出産・子育て応援給付金の支給の一体的な実施					こども若者局
29	市内在住の子ども及びその保護者等を対象とした、SNSを活用した相談の実施	子育て、家族、親子関係などの悩みを持つ方を対象とした、SNS(LINE)による相談対応の実施	○				こども若者局
30	グリーフケア相談事業の実施	流産、死産など子どもの死を経験された方を対象に、精神的負担の軽減を図ることを目的とした電話での相談対応の実施					こども若者局
31	ひとり親家庭等生活向上支援事業の実施	専用ホームページによる情報発信や平日夜間、土曜日も含む相談支援、居宅訪問支援、支援機関への同行支援の実施					こども若者局
32	子どもの居場所づくり支援の実施	子ども食堂運営団体への経費を助成し、食事の提供を通じた居場所づくりと見守りの実施	○				こども若者局

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
33	いじめ等相談支援 室 S-KET運営	法律や心理の専門家を中心とした相談窓口「いじめ 等相談支援室S-KET」の運営による相談支援の実 施	○				こども若者局
34	子どもや子育てに 関する相談の実施 【再掲】	子育ての悩みや不安、子どもや青少年自身の悩みご とに関する電話相談、メール相談、面接相談の実施	○				こども若者局
35	未就園児の定期的 な預かりモデル事業 の実施	未就園児を対象に、定員に空きのある保育所などで 週 1 ～2 日程度の定期的な保育をモデル事業とし て実施					こども若者局
36	母子保健における 虐待予防教室の開 催	虐待リスクの高い家庭の保護者を対象とした、ストレ ス対処方法の講話やグループワークを通じた、適切 な育児行動に向けた支援の実施					青葉区 宮城野区 太白区 泉区
37	子どもの頃からの 健康づくり支援の 実施【再掲】	小さく生まれた子どもの健康づくり支援及び学齢期 児童を対象とした心と身体の健康づくり支援の実施	○				宮城野区
38	要保護及び準要保 護世帯児童生徒に 対する就学援助の 実施	経済的な理由により就学困難な義務教育課程の児 童生徒の保護者を対象とした、学用品費などの援助 を実施	○				教育局
39	救急搬送された自 殺未遂者等ハイリ スク者への相談支 援の実施【再掲】	自殺企図、自傷行為により救命救急センターを受診 した患者を対象とした、精神科スタッフによる相談支 援の実施			○		市立病院

<学校生活に関する悩みや困りごと>

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
1	学習・生活サポート事業、中途退学未然防止等事業の実施【再掲】	中学生及び高校生のいる生活困窮世帯を対象とした、学習支援及び居場所の提供や保護者への相談支援の実施	○				健康福祉局 子ども若者局
2	発達障害や知的障害のある方などを対象とした、相談支援の実施【再掲】	乳幼児期から成人期までのあらゆる世代の発達障害や知的障害などに関する相談の実施					健康福祉局
3	暮らし支える総合相談の実施【再掲】	多重債務、雇用や労働、メンタルヘルスの不調など生活上の困りごとに関する相談に応じる窓口を開設し、弁護士や臨床心理士等の専門職が相談に応じ、生活上の困りごとの解決に向けたアドバイスを行うとともに、専門職からのアドバイスの内容を踏まえ、ソーシャルワーカーが伴走型の支援の実施	○	○			健康福祉局
4	ヤングケアラーピアサポート・オンラインサロン事業の実施【再掲】	オンラインで当事者同士が悩みを共有するサロンや、ヤングケアラー経験者による相談対応(ピアサポート)の実施	○				子ども若者局
5	若者自立・就労支援事業の実施	就労などに不安を持つ若者を対象とした、相談対応や各種講座の実施、就労体験による自立、就労に向けた支援を実施	○				子ども若者局
6	いじめ等相談支援室 S-KET運営【再掲】	法律や心理の専門家を中心とした相談窓口「いじめ等相談支援室S-KET」の運営による相談支援の実施	○				子ども若者局
7	子どもや子育てに関する相談の実施【再掲】	子育ての悩みや不安、子どもや青少年自身の悩みごとに関する電話相談、メール相談、面接相談の実施	○				子ども若者局
8	青少年のための居場所支援の実施	学校に行けない、日中の居場所が欲しい、という青少年を対象とした、居場所支援や就労支援の実施	○				子ども若者局
9	スクールカウンセラーによる支援	生徒指導上の諸問題の解決を図るため、児童生徒や保護者を対象としたカウンセリング、教職員への助言などを実施	○				教育局
10	いじめに関するSNSを活用した相談窓口の設置	いじめの早期発見と問題解決を図るため、中学生の多くが利用する SNS を活用したいじめ相談窓口の開設	○				教育局

No.	取組み	事業概要	若年者	勤労者	ハイリスク者	被災者	局区
11	スクールソーシャルワーカーによる支援の実施	教育委員会や学校に配置したスクールソーシャルワーカーによる児童生徒や保護者へ福祉的な支援の実施	○				教育局
12	24時間いじめ相談専用電話の実施	児童生徒やその保護者を対象とした、いじめの早期発見と問題解決に向けた電話相談の実施	○				教育局
13	「いじめ対策支援員」による指導	元教員や元警察官などからなる、「いじめ対策支援員」によるいじめ事案を抱える小学校に対する巡回指導の実施	○				教育局
14	いじめ不登校対応支援チームによる学校支援の実施	学校のいじめ問題や不登校に対する適切な対応や支援を確実なものにするための、各学校への巡回訪問の実施	○				教育局
15	児童生徒に対する適応指導事業の実施	適応指導センター・児童遊の杜や適応指導教室のひろばで、不登校児童生徒個々の状況に応じた支援を実施	○				教育局
16	スクールカウンセラーの配置	生徒指導上の諸問題の解決を図るため、児童生徒や保護者を対象としたカウンセリング、教職員への助言などを実施。	○				教育局
17	「さわやか相談員」の配置	学校生活において児童生徒の話し相手になり、悩みや不安を気軽に相談できる「さわやか相談員」を配置。	○				教育局
18	学校訪問対応相談員の配置	学校訪問対応相談員を学校に派遣し、ステーションや別室などで対応しながら個々の児童生徒の支援の実施	○				教育局
19	救急搬送された自殺未遂者等ハイリスク者への相談支援の実施【再掲】	自殺企図、自傷行為により救命救急センターを受診した患者を対象とした、精神科スタッフによる相談支援の実施			○		市立病院

<仕事に関する悩みや困りごと>

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
1	児童、高齢者、障害者に対する虐待相談の実施【再掲】	障害者虐待の予防及び早期発見、保護や自立に向けた支援などを行うための体制整備及び通報に基づく相談支援などの実施	○				健康福祉局 こども若者局 各区
2	住居確保給付金の支給及び就労支援の実施	離職などにより、住宅を喪失した又は住宅を喪失するおそれのある方を対象とした、住宅費の支給及び就労支援の実施		○			健康福祉局 各区
3	女性相談の実施【再掲】	女性が抱える様々な悩みに関する電話や面接による相談の実施(必要に応じ就業自立相談や弁護士による法律相談の実施)					市民局
4	男性のための電話相談の実施【再掲】	生き方や働き方、性に関すること、人間関係における男性ならではの生きづらさに起因する悩みなどについて電話相談を実施					市民局
5	学び直しを通じたキャリア支援事業	10代の頃などに十分な学びの機会が得られなかった女性などを対象とした、学び直しを通じたキャリア支援					市民局
6	労働相談の実施	社会保険労務士による、職場や仕事上の悩み等、労働に関する様々な問題についての相談の実施		○			市民局
7	生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業等の実施【再掲】	ワンストップでの総合相談を行い、生活支援、就労支援などの実施、また直ちに一般就労を行うことが困難な方に対し支援を実施					健康福祉局
8	路上生活者等自立支援ホーム運営事業の実施【再掲】	路上生活者等に対して、宿泊場所や衣食などの提供や、生活指導や就労・住居の確保に向けた支援の実施					健康福祉局
9	障害者就労支援センターによる支援の実施【再掲】	雇用促進及びその職業の安定を図ることを目的とした、障害者の就労に関する各種相談援助、啓発などの総合的支援の実施					健康福祉局
10	仙台市いのちの支え合い事業の実施【再掲】	救急搬送などにより把握された自殺未遂者等ハイリスク者を対象とした、自殺関連行動の再企図の防止を目的とした、ネットワークによる個別支援の実施			○		健康福祉局

No.	取組み	事業概要	若年者	勤労者	ハイリスク者	被災者	局区
11	精神科デイケア(リワーク準備コース)による復職支援の実施【再掲】	うつ病などによる休職者を対象とした、復職に向けたリハビリテーションの実施		○			健康福祉局
12	発達障害や知的障害のある方などを対象とした、相談支援の実施【再掲】	乳幼児期から成人期までのあらゆる世代の発達障害や知的障害などに関する相談の実施					健康福祉局
13	暮らし支える総合相談の実施【再掲】	多重債務、雇用や労働、メンタルヘルスの不調など生活上の困りごとに関する相談に応じる窓口を開設し、弁護士や臨床心理士等の専門職が相談に応じ、生活上の困りごとの解決に向けたアドバイスを行うとともに、専門職からのアドバイスの内容を踏まえ、ソーシャルワーカーが伴走型の支援の実施	○	○			健康福祉局
14	児童養護施設等入所児童自立支援、アフターケア事業	施設など入所児童に対し、就労支援や退後のアフターフォロー体制を構築し、社会的自立に向けた支援を実施	○				こども若者局
15	若者自立・就労支援事業の実施【再掲】	就労などに不安を持つ若者を対象とした、相談対応や各種講座の実施、就労体験による自立、就労に向けた支援を実施	○				こども若者局
16	子どもや子育てに関する相談の実施【再掲】	子育ての悩みや不安、子どもや青少年自身の悩みごとに関する電話相談、メール相談、面接相談の実施	○				こども若者局
17	青少年のための居場所支援の実施【再掲】	学校に行けない、日中の居場所が欲しい、という青少年を対象とした、居場所支援や就労支援の実施	○				こども若者局
18	キャリアコンサルティング(個別就職相談)の実施	就職や転職、将来のキャリアなどに関する無料個別相談の実施		○			経済局
19	救急搬送された自殺未遂者等ハイリスク者への相談支援の実施【再掲】	自殺企図、自傷行為により救命救急センターを受診した患者を対象とした、精神科スタッフによる相談支援の実施			○		市立病院
20	入院患者に対する治療と仕事の両立支援の実施【再掲】	市立病院の患者が治療と仕事を両立できるよう、不安や悩みへの相談や公的支援制度の紹介を実施					市立病院

<経済面に関する悩みや困りごと>

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
1	学習、生活サポート事業、中途退学未然防止等事業の実施【再掲】	中学生及び高校生のいる生活困窮世帯を対象とした、学習支援及び居場所の提供や保護者への相談支援の実施	○				健康福祉局 子ども若者局
2	成年後見制度の利用支援の実施【再掲】	判断能力が十分でなく、サービスの利用契約や財産管理などが必要な場合で、親族などがいない方を対象とした市長による申立や後見人など報酬の助成による利用支援					健康福祉局 各区
3	生活保護の実施	生活に困窮する方や生活保護を受給している方を対象とした、生活全般の自立助長に係る相談などの実施					健康福祉局 各区
4	住居確保給付金の支給及び就労支援の実施【再掲】	離職などにより、住宅を喪失した又は住宅を喪失するおそれのある方を対象とした、住宅費を支給及び就労支援の実施		○			健康福祉局 各区
5	母子健康手帳交付時における保健指導の実施【再掲】	母子健康手帳交付時の保健師、看護師等専門職による妊婦の心身状態のアセスメントと保健指導の実施					子ども若者局 各区
6	出張型相談会「女子のためのほっとスペース」【再掲】	様々な悩みを抱える女性を対象とした、女性相談員や社会福祉士などによる相談会の実施					市民局
7	犯罪被害者等支援総合相談の実施	犯罪被害者やその家族の支援のため、専用電話で各種支援施策に係る情報提供や関係機関などの紹介					市民局
8	勤労者融資制度	勤労者の生活安定と向上を図るため、生活資金や教育資金などを融資の実施		○			市民局
9	消費生活相談の実施	商品やサービスの契約トラブルなどの消費生活に関する相談の実施					市民局
10	日常生活自立支援事業の実施【再掲】	認知症や障害などにより判断能力が十分でない方を対象とした、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービスなどの実施					健康福祉局
11	生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業等の実施【再掲】	ワンストップでの総合相談を行い、生活支援、就労支援などの実施、また直ちに一般就労を行うことが困難な方に対し支援を実施					健康福祉局

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
12	家計改善支援事業の実施【再掲】	生活困窮者や生活保護受給者のうち、家計に課題を抱える方を対象とした、家計状況の適切な把握と改善に向けた支援の実施					健康福祉局
13	路上生活者等自立支援ホーム運営事業の実施【再掲】	路上生活者等に対して、宿泊場所や衣食などの提供や、生活指導や就労・住居の確保に向けた支援の実施					健康福祉局
14	仙台いのち支えるLINE相談の実施【再掲】	若年者を対象とした、身近なコミュニケーションツールであるSNS(LINE)を活用した、様々な困りごとに対する相談の実施	○				健康福祉局
15	仙台市いのちの支え合い事業の実施【再掲】	救急搬送などにより把握された自殺未遂者等ハイリスク者を対象とした、自殺関連行動の再企図の防止を目的とした、ネットワークによる個別支援の実施			○		健康福祉局
16	介護用品の支給の実施	介護保険で要介護4、5認定の方で、市民税非課税世帯の方を対象とした、使い捨ておむつなどを配付の実施					健康福祉局
17	高齢者総合相談の実施【再掲】	高齢者やその家族等を対象とした、在宅福祉サービスの利用や介護に関すること等に関する総合的な相談支援の実施					健康福祉局
18	暮らし支える総合相談の実施【再掲】	多重債務、雇用や労働、メンタルヘルスの不調など生活上の困りごとに関する相談に応じる窓口を開設し、弁護士や臨床心理士等の専門職が相談に応じ、生活上の困りごとの解決に向けたアドバイスを行うとともに、専門職からのアドバイスの内容を踏まえ、ソーシャルワーカーが伴走型の支援の実施	○	○			健康福祉局
19	望まない妊娠等に悩む方を対象とした、SNSを活用した相談窓口の設置やその普及の検討【再掲】	妊娠期からの悩みを抱える方などに対するSNS(LINE)による相談対応や保健指導の実施	○				こども若者局
20	伴走型相談支援と応援給付金の一体的実施【再掲】	妊娠期から出産、子育て期までを支える伴走型相談支援と、出産・子育て応援給付金の支給の一体的な実施					こども若者局

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
21	児童養護施設等入所児童就業支援、アフターケア事業の実施【再掲】	施設など入所児童に対し、就労支援や退所後のアフターフォロー体制を構築し、社会的自立に向けた支援を実施	○				こども若者局
22	ひとり親家庭等生活向上支援事業の実施【再掲】	専用ホームページによる情報発信や平日夜間、土曜日も含む相談支援、居宅訪問支援、支援機関への同行支援の実施					こども若者局
23	子どもの居場所づくり支援の実施【再掲】	子ども食堂運営団体への経費を助成し、食事の提供を通じた居場所づくりと見守りの実施	○				こども若者局
24	子どもや子育てに関する相談の実施【再掲】	子育ての悩みや不安、子どもや青少年自身の悩みごとに関する電話相談、メール相談、面接相談の実施	○				こども若者局
25	中小企業の経営環境に関する相談の実施	中小企業の経営や創業、融資などに関する様々な相談に対応できる窓口を設置		○			経済局
26	中小企業への金融支援の実施	働き方改革に取り組む中小企業者を融資制度の対象とすることで、当該取組を促進するもの		○			経済局
27	キャリアコンサルティング(個別就職相談)の実施【再掲】	就職や転職、将来のキャリアなどに関する無料個別相談の実施		○			経済局
28	要保護及び準要保護世帯児童生徒に対する就学援助の実施【再掲】	経済的な理由により就学困難な義務教育課程の児童生徒の保護者を対象とした、学用品費などの援助を実施	○				教育局
29	救急搬送された自殺未遂者等ハイリスク者への相談支援の実施【再掲】	自殺企図、自傷行為により救命救急センターを受診した患者を対象とした、精神科スタッフによる相談支援の実施			○		市立病院

<犯罪被害や交際、ひきこもりに関する悩みや困りごと>

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
1	児童、高齢者、障害者に対する虐待相談の実施【再掲】	障害者虐待の予防及び早期発見、保護や自立に向けた支援などを行うための体制整備及び通報に基づく相談支援などの実施	○				健康福祉局 子ども若者局 各区
2	婦人保護の実施	DV被害を受けた女性などを対象とした、女性相談支援員による自立支援などの実施					子ども若者局 各区
3	女性相談の実施【再掲】	女性が抱える様々な悩みに関する電話や面接による相談の実施(必要に応じ就業自立相談や弁護士による法律相談の実施)					市民局
4	女性への暴力に関する電話相談の実施	DVや性暴力の被害など、女性への暴力に関する悩みを抱えている方を対象とした、電話相談の実施					市民局
5	男性のための電話相談の実施【再掲】	生き方や働き方、性に関すること、人間関係における男性ならではの生きづらさに起因する悩みなどについて電話相談を実施					市民局
6	性暴力被害者支援心理カウンセリング	性暴力被害者の心理的被害からの回復のため、被害から中長期間経過した方を対象とした、心理カウンセリングを実施					市民局
7	出張型相談会「女子のためのほっとスペース」【再掲】	様々な悩みを抱える女性を対象とした、女性相談員や社会福祉士などによる相談会の実施					市民局
8	犯罪被害者等支援総合相談の実施【再掲】	犯罪被害者やその家族の支援のため、専用電話で各種支援施策に係る情報提供や関係機関などの紹介					市民局
9	消費生活相談の実施【再掲】	商品やサービスの契約トラブルなどの消費生活に関する相談の実施					市民局
10	ひきこもり地域支援センターによる支援	ひきこもり状態にある方やその家族を対象とした、訪問、面接などによる相談支援の実施					健康福祉局
11	ひきこもり状態にある方への居場所の提供【再掲】	ひきこもり状態にある方が、家庭外で安心して過ごすことができる居場所を提供					健康福祉局

No.	取組み	事業概要	若年者	勤労者	ハイリスク者	被災者	局区
12	暮らし支える総合相談の実施【再掲】	多重債務、雇用や労働、メンタルヘルスの不調など生活上の困りごとに関する相談に応じる窓口を開設し、弁護士や臨床心理士等の専門職が相談に応じ、生活上の困りごとの解決に向けたアドバイスを行うとともに、専門職からのアドバイスの内容を踏まえ、ソーシャルワーカーが伴走型の支援の実施	○	○			健康福祉局
13	望まない妊娠等に悩む方を対象とした、SNSを活用した相談窓口の設置やその普及の検討【再掲】	妊娠期からの悩みを抱える方などに対するSNS(LINE)による相談対応や保健指導の実施	○				こども若者局
14	救急搬送された自殺未遂者等ハイリスク者への相談支援の実施【再掲】	自殺企図、自傷行為により救命救急センターを受診した患者を対象とした、精神科スタッフによる相談支援の実施			○		市立病院

②自死の要因となり得る多様な問題に対する支援職員の能力が十分に高い状態が維持されていること

No.	取組み	事業概要	若年者	勤労者	ハイリスク者	被災者	局区
1	相談対応業務従事職員への専門的助言の提供	相談対応業務に従事する職員を対象とした、困難ケースに対する支援力向上に向けた専門家からの助言の提供					健康福祉局 各区
2	性暴力被害支援者専門研修の実施	性暴力被害者と接する可能性のある相談員などを対象とした、ジェンダーの視点を意識した専門的な被害者支援研修の実施					市民局
3	多重債務片内窓口職員対象研修会の実施	多重債務の基礎的知識や対応力の向上を目的とした、市職員向け研修の実施					市民局
4	障害者差別解消に係る職員研修の実施	市職員を対象とした、障害者差別解消の推進に関する対応要領に基づく研修の実施					健康福祉局
5	自殺未遂者等ハイリスク者支援研修の実施	相談支援機関の職員を対象とした、自殺未遂者などハイリスク者を支援する際の態度や姿勢、適切な対応などについて学ぶための研修を実施			○		健康福祉局
6	心の健康対応力向上研修の実施	かかりつけ医等を対象とした、うつ病等の精神疾患の知識や診断に関する研修の実施					健康福祉局
7	高齢男性に対応する支援機関職員向け支援ガイドブックの作成	高齢男性の利用が比較的多い相談窓口の担当職員を対象とした、高齢男性が抱えやすいリスクや相談機関の情報などを掲載した支援ガイドブックを配付					健康福祉局
8	若年女性に対応する支援機関職員向け支援ガイドブックの作成	若年女性の利用が比較的多い相談窓口の担当職員を対象とした、若年女性が抱えやすいリスクや相談機関の情報などを掲載した支援ガイドブックを配付	○				健康福祉局
9	災害後心のケア従事職員研修の実施	心のケア担当職員を対象とした、被災に関する知識や適切な対応を学ぶ研修を実施				○	健康福祉局
10	被災者支援に携わる関係機関職員を対象とした人材育成研修の実施	被災者支援に携わる関係機関職員を対象とした、超長期にわたる健康支援やメンタルヘルス向上に取り組む人材の育成に向けた研修の実施				○	健康福祉局
11	関係機関職員向けゲートキーパー養成研修の実施	自死の危険性のある方と関わる専門職を対象に、自死に関する知識や適切な対応を学ぶための研修を実施			○		健康福祉局

No.	取組み	事業概要	若年者	勤労者	ハイリスク者	被災者	局区
12	アルコール、薬物問題研修の実施	地域支援者を対象とした、アルコールや薬物に関する問題の正しい理解と適切な対応について学ぶための研修を実施					健康福祉局
13	教職員向け思春期問題研修の実施	思春期の子どもに関わる教職員などを対象とした、思春期精神保健についての理解を深め、対応を学ぶための研修講座の実施	○				健康福祉局
14	子どもの支援に取り組む団体への講演や研修への講師派遣	子どものこころのケアに取り組む民間団体や公的機関を対象とした、講演や研修への講師派遣	○				健康福祉局
15	自死予防のための地域課題検討会の開催	地域保健福祉活動の中核を担う行政職員や支援者に呼びかけ、地域課題に合わせた地域巡回型の検討会の開催					健康福祉局
16	発達障害支援に関する専門研修の実施	発達障害のある方を支援する関係機関職員などを対象とした、発達障害に関する専門的知識や援助技術についての研修の実施					健康福祉局
17	高齢者虐待防止に関する啓発	介護サービス事業者などを対象とした、運営指導の結果などを参考に、高齢者虐待防止に係る取り組み状況などについて集団指導を実施					健康福祉局
18	民間団体相談員向け人材育成研修実施の支援	仙台いのちの電話の電話相談を行う相談員を養成するための研修費用の助成					健康福祉局
19	児童虐待防止推進員養成研修の実施	幼稚園、保育所、児童館の施設職員を対象に、児童虐待の専門知識、対応スキル習得の研修を実施	○				こども若者局
20	妊産婦、新生児訪問指導従事者向け研修の実施	エジンバラ産後うつ病質問票に関する講話や事例検討による、職員の相談技術の向上を目的とした研修会の実施	○				こども若者局
21	児童生徒の問題に適切に対応するための教職員研修の実施	児童、生徒理解や子供の自死のサインに対する気づきを高め、適切に対応する能力を養うための研修の実施	○				教育局
22	いじめ問題に関する内容を含んだ教職員向け各種研修の実施	新任教諭や新任校長、教頭、養護教諭、事務職員を対象とした、いじめ防止に関する基礎的な知識や、学校経営、校内協働体制など、各職階に応じた体系的な研修の実施	○				教育局

No.	取組み	事業概要	若年者	勤労者	ハイリスク者	被災者	局区
23	教職員向け人権教育研修の実施	教職員を対象とした、性的マイノリティに対する正しい理解を深めるための研修の実施	○				教育局
24	確かな学力の育成に向けた教員研修の実施	たくましく生きる力を育みながら、児童生徒の基礎的知識、技能の習得、活用する力の育成、主体的な学習態度の形成を目指し、教員向けに授業カレバレッジ研修などの実施	○				教育局
25	スクールカウンセラー向けの専門性向上研修の実施	スクールカウンセラーを対象とした、スーパーバイザーによる助言指導や、専門性向上のための各種研修の実施	○				教育局
26	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携に関する教員用資料の活用	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携に関する指導資料の活用による、教員の対応力向上	○				教育局
27	いじめ、不登校問題に関する教員用指導資料の活用	いじめや不登校に対する理解と対応力の向上を図るため、不登校対策マニュアルなどを全教員に配布	○				教育局
28	いじめ対策担当教諭向け研修の実施	いじめ対策担当教諭を対象とした、いじめ問題に関する知識や具体的な対応、実践例を学ぶための研修の実施	○				教育局
29	アルコール関連問題対応研修の実施	アルコール関連問題を抱える患者が治療を継続し回復を図れるよう、市立病院職員を対象とした、支援向上に資する研修の実施					市立病院

③自死の要因となり得る多様な問題に包括的・具体的に対応できる多機関ネットワークが構築され機能していること

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
1	仙台市自殺総合対策 庁内連絡会議及び関 係部局所管の協議会 等による施策展開	庁内関係部局による自殺対策に関する情報共有、 課題整理、重点対象に関わる関係部局所管の各 種協議会などとの情報共有に基づく協調的な施策 展開					市民局 健康福祉局 こども若者局 経済局 各区 教育局 市立病院
2	要保護児童対策地域 協議会による連携推 進	要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、 子どもに関わる関係機関による連携推進	○				こども若者局 各区
3	児童虐待対応のため の医療ネットワークの 構築	拠点病院(市立病院)に配置されたコーディネータ ーによる、児童虐待対応のためのネットワーク構築	○				こども若者局 市立病院
4	宮城県犯罪被害者支 援連絡協議会への参 画による関係機関と の連携推進	県、県警、国、支援団体などで構成する宮城県犯 罪被害者支援連絡協議会への参画による各機関 との連携の推進					市民局
5	犯罪被害者支援団体 の活動支援の実施	犯罪被害者などの相談や直接支援などに取り組む 犯罪被害者支援団体への活動支援の実施					市民局
6	高齢者等の消費者被 害防止見守り事業の 実施	消費者被害防止を目的とした、高齢者や障害者と 接する機会の多い関係機関で構成する連絡協議 会での課題や情報の共有					市民局
7	高齢者、障害者の見 守り活動のための連 携推進	高齢者や障害者を対象とした、日本郵政との連携 を通じた、地域での見守りを目的とした訪問活動 や連携の推進					健康福祉局
8	ひきこもり支援のため の関係機関の連携推 進	ひきこもり状態にある方やその家族の状況に応じ た適切な支援の提供に向け、関係機関の連携の推 進					健康福祉局
9	震災後心のケア従事 担当者会議による連 携推進	東日本大震災の被災者の心のケアの課題に対応 できるよう、関係機関などでの情報共有を目的とし た多機関連携の推進				○	健康福祉局
10	仙台市自殺対策連絡 協議会による関係機 関の連携推進	保健、医療、教育、労働、司法、福祉などの関係機 関や団体による自殺対策に関する多角的、総合的 な協議を通じた連携推進					健康福祉局

No.	取組み	事業概要	若年者	勤労者	ハイリスク者	被災者	局区
11	ひきこもり支援体制評価委員会、ひきこもり支援ネットワークに係るプラットフォーム	ひきこもり状態にある方のニーズに応じた様々なプログラムの提供や支援体制全体の評価、多様な団体によるネットワーク形成による連携推進					健康福祉局
12	労働分野の関係機関との官民協働プラットフォームの設置	勤労者が抱えやすい悩みに対応するための、労働者支援機関や保険者等の関係機関との連携強化を目的とした、官民協働プラットフォームの設置		○			健康福祉局
13	被災者支援のための地域総合支援事業による連携推進	各区保健福祉センターとの協働訪問などを通じて、被災者支援に関わる関係機関との連携の推進				○	健康福祉局
14	複雑困難事例等支援のための地域総合支援事業による連携推進	各区保健福祉センター、各総合支所などの関係機関を対象とした、精神障害者などの支援への技術支援の実施					健康福祉局
15	アルコール問題対策連絡会議による連携推進	アルコール関連問題の予防と早期発見、依存症者の社会復帰促進を目的に、アルコール問題対策連絡会議による連携の推進					健康福祉局
16	自殺対策推進センターを中心とした関係機関のネットワークの構築	地域自殺対策推進センターを中心とした多機関協働支援のための関係機関ネットワークの形成			○		健康福祉局
17	若年層の自死予防のための、支援機関ネットワーク会議の開催	若年者の希死念慮や自死関連行動の要因に関する情報の共有や意見交換を行う会議の開催	○		○		健康福祉局
18	医療、介護連携体制の構築	高齢者の生活を支えるための医療、介護関係者の連携体制の充実に向けた取組みの実施					健康福祉局
19	企業向けの健康づくり推進の取組みの実施	せんだい健康づくり推進会議を通じた、働き盛り世代に向けた相談窓口の周知、啓発の実施		○			健康福祉局
20	宮城労働局等の外部相談支援機関の利用促進に向けた周知	働き盛り世代を対象とした、勤務問題などに係る外部相談支援機関の利用を促すための周知啓発の実施		○			健康福祉局
21	がん予防に関する普及啓発活動の実施	企業などと連携した、がん予防に関する理解の促進やがん検診の受診率向上に向けた啓発活動の実施					健康福祉局

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
22	自死遺族支援に関わる関係機関や団体の連携推進	自死遺族などからの相談を担っている関係機関や団体の相互の連携推進					健康福祉局
23	せんだい健康づくり推進会議による保険者や労働分野の関係機関との連携推進	各機関の取組状況の共有のため、せんだい健康づくり推進会議の開催		○			健康福祉局
24	宮城県地域両立支援推進チームへの参画による関係機関の連携推進	宮城労働局所管事業の周知や、宮城県地域両立支援推進チームへの参画		○			健康福祉局
25	仙台市子ども・若者支援地域協議会の設置	困難を抱える子ども、若者への支援を効果的かつ円滑に行うための教育や福祉、雇用などの関係機関によるネットワークの構築	○				こども若者局
26	仙台市青少年対策関係六機関合同会議の開催	児童生徒の抱える課題解決に向けた、こども若者局、教育局、健康福祉局内の6機関による研修会やケース検討を通じた連携の推進	○				こども若者局
27	合同企業説明会などの開催	宮城労働局、宮城県などと共同で、新規学卒者を対象とした合同企業面接会などを開催	○				経済局
28	各区障害者自立支援協議会による連携推進	各区保健福祉センターや障害福祉サービス事業所などによる障害者などの地域生活支援のための連携の推進					各区
29	児童虐待防止ネットワーク会議による連携推進	地域の関係機関と連携を深めるため、顔の見える関係づくりを強化する会議の開催	○				宮城野区
30	スクールソーシャルワーカーによる学校と関係機関の連携	教育委員会や学校に配置したスクールソーシャルワーカーによる児童生徒や保護者へ福祉的な支援の実施	○				教育局
31	スクールカウンセラー連絡協議会による連携推進	学校の教育相談体制やスクールカウンセラーとの連携や効果的な支援に関する協議や報告などを行う連絡協議会による連携の推進	○				教育局
32	スクールカウンセラー調査研究委員会による連携推進	教員、スクールカウンセラーなどによる学校とスクールカウンセラーとの連携などの調査研究の実施	○				教育局
33	不登校対策検討委員会の開催	不登校対策の実績などについて、学識経験者などが専門的な視点から検討し、不登校への支援の充実に資する検討委員会の開催	○				教育局

④自死の要因となり得る悩みや困りごとが生じない環境が整っていること

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
1	禁煙対策の実施	禁煙希望者を対象とした、禁煙サポートの実施					健康福祉局 各区
2	障害のある方を対象とした、交通費の助成	障害のある方の社会参加の推進を目的とした、移動に要する費用(地下鉄・バス、タクシー、自家用車用燃料)の助成					健康福祉局
3	在宅高齢者世帯調査の実施	行政や民生委員が高齢者世帯の基礎情報を把握するとともに、「個別支援」につなげることを目的とした調査の実施					健康福祉局
4	地域包括支援センターによる支援の実施	地域の高齢者支援の拠点である地域包括支援センターが、介護、福祉、医療などさまざまな面から高齢者の支援を実施					健康福祉局
5	地域包括支援センター機能強化事業の実施	全地域包括支援センターへの機能強化専任職員の配置による、地域の支え合い体制の充実や認知症対応強化を図るもの					健康福祉局
6	がん患者の医療用ウィッグ購入への支援	がん治療に伴う脱毛による医療用ウィッグ購入費用の助成					健康福祉局
7	各種がん検診の実施	がんの早期発見、早期治療のためのがん検診及び精密検査の受診勧奨の実施					健康福祉局
8	産婦健康診査事業の実施	産後2週間、産後1か月の産婦を対象とした、健康診査に係る費用助成の実施					こども若者局
9	障害のある子ども等への支援の充実	特別な支援が必要な児童(要支援児)の育成支援の充実を図るため、児童クラブでの必要な人員体制の確保	○				こども若者局
10	中小企業の表彰制度の実施	社会的課題解決と魅力的な職場環境づくりに関する優れた取り組みを行う中小企業への表彰の実施		○			経済局
11	奨学金返還支援事業の実施	地元協力企業に入社した若者の、入社後3年間の奨学金返還を最大54万円の支援を実施	○	○			経済局
12	児童生徒の心のケア(心とからだの健康調査)の実施	4月上旬に配付する「保健関係調査票」による児童生徒の心とからだの健康チェックの実施	○				教育局

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
13	仙台まもらいだーインターネット巡視	児童生徒が SNS などで危険な犯罪被害に巻き込まれないようにするため、定期的なインターネット巡視の実施	○				教育局
14	いじめ対策専任教諭、児童支援教諭の配置	いじめの未然防止や早期対応に向けた、全市立中学校、中等教育学校及び特別支援学校へのいじめ対策専任教諭、市立小学校への児童支援教諭の配置	○				教育局

(2) 身近なコミュニティや対人関係レベルに関連する取組み

①身近なコミュニティにおいて、自死の要因となり得る多様な問題に対する適切な理解が十分浸透すること

No.	取組み	事業概要	若年者	勤労者	ハイリスク者	被災者	局区
1	自殺予防週間や自殺対策強化月間における普及啓発活動の実施	自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせた啓発グッズ、リーフレットなどの配付やポスターなどを用いた啓発活動の実施					健康福祉局 各区
2	精神障害者家族教室(精神障害・精神疾患に関する理解促進)の実施	精神障害・精神疾患のある方の家族を対象とした、心理教育の手法を用いた精神障害・精神疾患に対する適切な理解の促進、支援制度や相談機関の周知					健康福祉局 各区
3	認知症に関する理解促進活動の実施	講演会などによる認知症に関する適切な理解の促進や相談機関の周知					健康福祉局 各区
4	介護経験者による認知症介護講座と相談会の実施	公益社団法人「認知症の人と家族の会」宮城県支部と共催で、介護経験者による講話及び相談会の実施					健康福祉局 各区
5	ひきこもりに関する理解促進活動の実施	講演会などによるひきこもりに関する適切な理解の促進や相談機関の周知					健康福祉局
6	企業等向けゲートキーパー養成研修の実施	企業・公的機関などに講師を派遣し、心の健康や職場におけるメンタルヘルス対策に関する研修を実施		○			健康福祉局
7	発達障害者の家族教室・家族サロン(発達障害に関する理解促進)の実施	発達障害のある方の家族を対象とした、ピアサポートの手法を用いた発達障害に関する適切な理解の促進、支援制度や相談機関の周知					健康福祉局
8	子どもの権利に関する意識啓発	新中学生の保護者へのパンフレットの配布を通じた、思春期の子どもたちの権利侵害の防止及び健全育成に関する啓発	○				こども若者局
9	いじめに関する市民向けの広報啓発	広く市民を対象とした、いじめの定義や社会全体でいじめ防止に取り組む重要性について理解を広めるための広報啓発の実施	○				こども若者局
10	いじめ防止「きずな」キャンペーンの実施	全市立学校における命の大切さやいじめについて考える授業を通じた、命や思いやりを大切にする心の醸成	○				教育局

②様々な悩みや困りごとを抱えた人への適切なサポートや対応を学び、身近なコミュニティにおける危機対処能力が向上すること

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
1	アディクション関連問題研修の実施	各区保健福祉センター職員を対象とした、東日本大震災の被災者などに見られるアルコールや薬物など依存関連問題への適切な対応を学ぶ研修の実施				○	健康福祉局 各区
2	精神障害者家族教室(心理教育による家族の対応力向上)の実施	精神障害・精神疾患のある方の家族を対象とした、精神障害に対する適切な知識の獲得や対応力向上を目的とした心理教育の実施					健康福祉局 各区
3	災害後メンタルヘルス研修の実施	被災者支援に関わる関係機関の職員を対象とした、災害後のメンタルヘルス支援やコミュニティづくり支援に関する研修の実施				○	健康福祉局 各区
4	地域住民や団体向けゲートキーパー養成研修の実施	地域住民や相談員などを対象とした、悩みを抱えている方への基本的対応についての研修の実施					健康福祉局 各区
5	高齢者の心の健康に関する啓発活動の実施	介護予防運動サポーター養成講座を活用した、高齢者の心の健康に関する適切な理解の促進や相談窓口の周知					健康福祉局 各区
6	認知症高齢者等の家族交流会(認知症に関する適切な対応方法の獲得支援)の実施	認知症の方の家族を対象とした、認知症に対する適切な知識や対応力向上に向けた家族交流会の実施					健康福祉局 各区
7	障害理解サポーター(ココロン・サポーター)養成研修の実施	障害に対する良き理解者の養成するための企業・団体・学校などを対象とした、障害のある方を講師とする研修の実施					健康福祉局
8	精神障害者家族支援(人材育成)の実施	精神障害者の家族支援活動を牽引し支援の質を維持・向上させるための家族スタッフ育成研修の実施					健康福祉局
9	当事者活動(ピアカウンセリング)におけるリーダーの育成	ピアカウンセリング(同じ立場にある仲間同士によって行われる相互支え合い)講座を通じた、当事者活動を牽引するリーダーの育成					健康福祉局
10	精神障害者ピアカウンセリングの実施	精神障害のある方を対象とした、ピアカウンセリング(同じ立場にある仲間同士によって行われる相互支え合い)活動の実施					健康福祉局
11	大学生向けの自死に関する適切な理解の普及啓発	高校・大学生などの若年層を対象とした、市内大学生ボランティアサークルによる自死予防に関する啓発活動の実施					健康福祉局

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
12	ひきこもり者の家族教室の実施	ひきこもりの状態にある方の家族を対象とした、ひきこもりに関する適切な理解を深め、対応を学ぶための家族教室の開催					健康福祉局
13	アルコール問題や薬物関連問題のある方の家族向け研修の実施	アルコールや薬物関連問題のある方の家族を対象とした、アルコールや薬物に関する適切な理解や対応を学ぶための研修の実施					健康福祉局
14	アルコール・薬物関連問題を抱える家族向けのミーティングの実施	アルコールや薬物関連問題を持つ家族を対象とした、正しい理解と適切な対応を学ぶ機会として、定例ミーティングを実施					健康福祉局
15	アルコール・ギャンブル等依存症関連問題に携わる関係機関懇談会の実施	飲酒やギャンブルの依存症支援に携わる支援機関間での課題や情報の共有を行う懇談会の開催					健康福祉局
16	発達障害者家族教室・家族サロン(発達障害に関する適切な対応方法の獲得支援)の実施	発達障害のある方の家族を対象とした、発達障害に関する適切な知識や対応を学ぶための家族教室・家族サロンの実施					健康福祉局
17	認知症サポーターの養成講座の実施	企業や団体などを対象とした、認知症の方やその家族を見守る認知症サポーターを養成するための研修の実施					健康福祉局
18	認知症パートナー講座の実施	認知症の人の思いや希望に耳を傾け、本人のやりたいことを手助けできる人を養成する講座を実施					健康福祉局
19	児童虐待対応講演会・主任児童委員研修会の実施	課題を抱えた子どもを地域で見守り、支援につなげ、虐待防止を図るための講演会・研修会の実施	○				こども若者局
20	専門学校などの教員に対する青年期メンタルヘルスに関する研修の実施	専門学校などの教員を対象とした、青年期のメンタルヘルスに関する知識や適切な対応方法についての研修の実施	○				青葉区 太白区
21	人権教育によるセクシュアル・マイノリティへの理解促進	多様性を認める心や人権意識の育成を目的とした、児童生徒に対する、多様な性に関する適切な理解の促進	○				教育局

③身近なコミュニティのメンバー同士の支え合いや同じ悩みを抱えた者の交流
や分かち合いが促進されること

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
1	精神障害者家族教室(家族の交流の場)の実施	精神障害のある方の家族を対象とした、孤立の予防や解消を図るための家族同士での悩みの共有や交流の機会の提供					健康福祉局 各区
2	シニア世代向け健康づくり講座の実施	高齢者の介護予防を目的とした、各種講座の実施を通じた自主グループ育成と自主グループによる地域における通いの場の提供					健康福祉局 各区
3	介護予防自主グループによる支援	高齢者の介護予防を目的とした、介護予防自主グループによる地域における通いの場の提供					健康福祉局 各区
4	認知症高齢者等の家族交流会の実施	認知症の方の介護家族の心理負担軽減を目的とした、家族同士による交流会の実施					健康福祉局 各区
5	被災者向けの健康教室や交流会の実施	東日本大震災の被災者を対象とした、心身の健康増進や孤立予防に向けた様々な健康教室や交流会の実施				○	健康福祉局 各区
6	介護予防運動サポーターの養成	高齢者の介護予防を目的とした介護予防自主グループの運営を担う、介護予防運動サポーターへの支援の実施					健康福祉局 各区
7	被災者向け介護予防、コミュニティ形成事業(運動教室)の実施	復興公営住宅の入居者などを対象とした、運動教室による新たな交流の場の提供と、生活不活発病や閉じこもりの予防支援				○	健康福祉局 各区
8	女性のための自立支援の実施	困難な状況にある女性を対象とした、当事者同士のサポートグループ運営支援や、各種セミナーや講座の実施					市民局
9	性的少数者などのためのコミュニティスペースの設置	性的少数者のほか、多様な性のあり方に関心がある方などを対象とした、居場所支援の実施					市民局
10	民生委員児童委員による相談・援助の実施	地域で援助を必要とする方たちの生活上の相談や、福祉サービス利用のための情報提供					健康福祉局
11	地区社会福祉協議会による小地域福祉ネットワーク活動の実施	高齢者や障害者などの支援を必要とする方の、見守りなどの安否確認活動や買い物支援などの生活支援活動の実施					健康福祉局

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
12	障害者差別解消関 連事業の実施	障害者差別解消条例の周知及び各種ワークショップ の実施による障害理解普及啓発					健康福祉局
13	障害者就労促進事 業による障害者の 就労環境について の理解促進	障害者の就労定着への環境づくりを目的に、雇用促 進セミナーや障害者雇用貢献事業者の市長表彰事 業を実施					健康福祉局
14	ピア相談員(ピアサ ポーター)の育成	精神障害者を対象とした、ピアサポート活動に関する 研修や実習活動の実施					健康福祉局
15	ひきこもり状態にあ る方の家族向けの ミーティングの実施	ひきこもり者を持つ家族を対象に、正しい理解と適 切な対応を学ぶ機会として、家族グループを実施					健康福祉局
16	発達障害者等の家 族教室・家族サロン (家族交流の場)の 実施	当事者の家族同士が集う場を提供することにより、 ピアサポートや家族支援の実施					健康福祉局
17	地域支え合い活動 推進のための講演 会の実施	地域における様々な主体による支え合い体制づくり を推進するための市民を対象とした研修会などの開 催					健康福祉局
18	訪問型の生活支援 活動を行う住民主 体の団体への支援	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるた め、住民主体の団体などに対し、補助及び研修会な どの実施					健康福祉局
19	高齢者相互支援活 動を行う地区老人 クラブ連合会への 支援	老人クラブによる友愛訪問活動を促進するため、仙 台市老人クラブ連合会に対し、補助金を交付					健康福祉局
20	地域社会福祉活動 を行う老人クラブへ の支援	老人クラブによる地域の見守り活動や慰問活動など を促進するため、仙台市老人クラブ連合会に対し、補 助金を交付					健康福祉局
21	認知症カフェによる 交流の場の提供	認知症の方やその家族を対象とした、孤立の予防や 解消を図るための地域住民や専門職との交流機会 の提供					健康福祉局

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
22	シニア世代向け介護予防栄養講座	高齢期における栄養バランスのとれた食事作りの実践などを通じて、食生活の向上及び食の自立支援の実施					健康福祉局
23	ピアサポート活動支援事業	今後の生活の見通しなどに不安を抱える認知症の方に対し、認知症当事者によるピアサポート活動を実施					健康福祉局
24	自死遺族支援団体への支援	自死遺族支援団体の活動に対する助成の実施					健康福祉局
25	中高生の居場所づくり・自主活動支援事業	のびすく泉中央4階プラザで、中高生の放課後などの居場所や、主体的な社会参加に必要な資質を養う場を提供	○				こども若者局
26	産後交流会	親の孤立を防止することを目的とした、初産婦らの交流の場の提供。また、育児知識の普及や情報提供、個別相談を実施					宮城総合支所
27	親支援グループミーティング	育児負担感や孤独感など育児の困難さを抱える親同士のグループミーティングを実施					青葉区 宮城野区 若林区 泉区 宮城総合支所
28	学校支援地域本部による地域ボランティアと学校の効果的な連携推進	地域住民や地元企業の協力を得ながら学習支援や防犯巡視をはじめとする様々な学校支援を実施	○				教育局
29	コミュニティ・スクール推進事業の実施	学校運営協議会と学校支援地域本部との連携・協働による、地域総ぐるみの教育体制の整備	○				教育局
30	いじめ防止「学校・家庭・地域連携シート」による啓発活動の実施	いじめの防止と早期発見を目的とした、家庭・地域向けパンフレットによる理解の促進	○				教育局
31	学級生活等のアンケート調査を通じた生徒支援の実施	生徒一人一人の状況や学級集団の状態を把握するために、全市立中学生を対象にアンケート調査を実施	○				教育局
32	若者社会参画型学習推進事業の実施	主体的に活躍できる人づくりを目的とした、若者を対象とした、地域活動やまちづくりに関わる機会の提供	○				教育局

(3) 個人レベルに関連する取組み

①人を自死に追い込む差別等の社会的な問題や自分自身のセルフケア、健康維持（精神的、身体的）に関する適切な知識の習得や理解が促されること

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
1	児童、高齢者、障害者に向けた虐待相談窓口の周知	市民全体を対象とした、ホームページやリーフレットなどによる児童虐待、高齢者虐待、障害者虐待に関する各種相談機関や相談ダイヤルの周知	○				健康福祉局 こども若者局
2	東日本大震災に関する相談窓口などに係る啓発活動の実施	東日本大震災に伴う心身の健康問題や生活再建に関する相談機関の周知、心身のストレスのケアに関する対応についての啓発活動の実施				○	健康福祉局 各区
3	人権に関する啓発活動の実施	プロスポーツ組織と連携したスポーツイベントによる人権に関する適切な理解の促進と人権相談窓口の周知					市民局
4	多様な性のあり方についての啓発活動の実施	性の多様性に関する情報について、リーフレットの配布や市ホームページを活用した理解促進や啓発活動の実施					市民局
5	高校・短期大学・大学などの学生へのデートDV 予防啓発リーフレットの配布	高校・短期大学・大学などの学生を対象としたデートDV 予防啓発リーフレットを配布しデートDV に係る啓発を実施	○				市民局
6	ホームページなどを活用した相談窓口の周知	ホームページなどを活用しメンタルヘルスに関する基本的な知識や、様々な相談窓口の情報などの周知					健康福祉局
7	仙台市自殺対策推進センター(仙台市こころの絆センター)のリーフレットなどによる啓発	自死に関する電話相談窓口を周知するリーフレットを作成し、関係機関とも協力して市民に配布				○	健康福祉局
8	自殺未遂当事者からのメッセージ発信による啓発活動	自殺未遂者等を対象とした、適切なセルフケアの促進を目的とした、自殺未遂者当事者による体験の共有				○	健康福祉局
9	在宅医療等の理解促進	講演会やパンフレットの配布などによる在宅医療・終末期医療などの普及啓発					健康福祉局
10	薬物乱用防止に関する啓発活動の実施	広く市民を対象とした、リーフレットやホームページなどの情報提供ツールによる薬物乱用に関する適切な理解の促進					健康福祉局

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
11	学生・青年期層向けの心の健康づくりや相談窓口の啓発	学生や青年期層を対象とした、心の健康に関する適切な理解促進のための健康教育の実施や相談窓口周知に関するリーフレット配布	○				各区
12	道徳教育の充実	学校の教育活動全体を通じた命を大切にする心や思いやりの心の醸成を目的とした、道徳教育の実施	○				教育局
13	「「いじめ・命」に向き合う本のリスト」作成・配布	中高生を対象とした、「「いじめ・命」に向き合う本のリスト」を作成・配布	○				教育局

②様々な悩みや困りごとに対応できる相談窓口に関する情報が届き、実際の活用が促されること

No.	取組み	事業概要	若年者	勤労者	ハイリスク者	被災者	局区
1	心の健康に関する適切な理解の促進、相談窓口の周知	ホームページやリーフレットなどの情報提供ツールを活用した、市民向けの心の健康に関する適切な理解の促進や相談窓口の周知		○			健康福祉局 各区
2	自殺未遂者等ハイリスク者向けリーフレットによる啓発	自殺未遂者などハイリスク者を対象に、消防・病院などを通じて相談窓口を周知するリーフレットの配布			○		健康福祉局 市立病院
3	子育てサポートブックを活用した啓発	子育て世代を対象とした子育てに関する情報を集めた冊子による相談窓口その他各種支援情報の周知					こども若者局 各区
4	生理用品の配布	生理用品の配布を通じた相談機関の周知					市民局
5	SNSを活用した相談窓口の普及啓発	若年者が抱える困りごとを早めに解消し、自死抑制を図るために、YouTubeを活用した自殺対策相談窓口の広報を実施	○				健康福祉局
6	子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」を活用した啓発	子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」を活用した、相談窓口その他各種支援情報の周知					こども若者局
7	いじめに関する相談窓口の周知	児童生徒や保護者などを対象とした、いじめに関する相談窓口の周知	○				こども若者局
8	就活お役立ちポータルサイト(仙台で働きたい!)による情報の提供	若年者の就職活動を促進するため、就職活動の各種情報を提供	○				経済局
9	セーフティネット住宅登録制度の実施	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅を登録し、登録情報を専用ホームページで周知					都市整備局
10	居住支援法人の情報提供	住宅確保要配慮者に対して、住宅情報の提供や相談などの支援を実施する居住支援法人の情報をチラシなどで紹介					都市整備局

③人を自死に追い込む社会的な問題に対する対応方法の習得や実際の対処が促されること

No.	取組み	事業概要	若年者	勤労者	ハイリスク者	被災者	局区
1	地区健康教育(健康問題・健康保持に関する理解促進)の実施	地域住民・団体、企業などを対象とした、自死の要因となり得る健康問題や心身の健康保持に関する適切な理解の促進					健康福祉局 各区
2	喫煙や薬物乱用に関する啓発	市立小中学校を対象とした、喫煙や薬物による健康への影響に関する適切な理解の促進	○				健康福祉局 各区
3	地区健康教育(健康問題に関する適切な対応方法の啓発)の実施	地域や地区組織、関係団体などと連携し、健康づくりなど、疾病予防を目的とした健康教育の実施				○	健康福祉局 各区
4	被災者向け介護予防、コミュニティ形成事業(閉じこもり予防に関する啓発)の実施	復興公営住宅の入居者などを対象とした、運動教室を通じた新たな交流の場の提供や生活不活発病や閉じこもりの予防支援の実施				○	健康福祉局 各区
5	健全母性育成事業による啓発活動の実施	小中学校、高等学校にて児童生徒と保護者を対象とした、思春期からのこころとからだの健康教育の充実に向けた取組みの実施	○				こども若者局 各区
6	母親教室・両親教室の実施	妊産婦などを対象とした、母親教室や両親教室による育児に関する適切な知識の提供や個別相談の実施					こども若者局 各区
7	アルコール・薬物問題、ギャンブル、ゲーム・インターネット等の依存に関する普及啓発活動の実施	市内の高校及び少年院において、アルコール・薬物、ギャンブル、ゲーム・インターネット等の依存症に関する講義の実施及び依存症当事者による体験談やセルフケアの啓発などを実施	○				健康福祉局
8	市民医学講座の実施	市民を対象とした、様々な病気に対する基礎的な予防法や治療法、健康づくりなどについての普及啓発の実施					健康福祉局
9	障害理解授業	障害の理解や合理的配慮、困ったときお互いに助け合い解決することを学習する障害理解授業の実施	○				若林区
10	命を大切にす教育の推進	全市立学校における「命を大切にす教育」を通じた、いじめ防止に関する理解の促進	○				教育局

No.	取組み	事業概要	若 年 者	勤 労 者	ハイ リス ク者	被 災 者	局区
11	命を大切にする授業 (自死予防教育研 修)の実施	子どものSOSに気づき、困りごとの解消に取り組め る教職員の育成に向けた研修の実施	○				教育局
12	自死予防教育に関 する教職員研修の 実施	自死予防教育の必要性や方向性、具体的な進め方 などに関する教職員向け研修の実施	○				教育局
13	自分づくり教育の推 進	全市立学校におけるたくましく生きる力の育成を通し た、将来の社会的・職業的自立に必要な態度や能力 の育成	○				教育局

2 4つの重点対象に関連する取組み

- ・特に対策が必要とした重点対象（若年者、勤労者、自殺未遂者等ハイリスク者、被災者）については、以下の視点に立って、取組みを推進する。

(1) 重点対象1 若年者に関連する取組み

○ポイント：他者とのつながり、孤独孤立の防止

【取組みの視点】

- ・孤独や孤立の防止に向けて、年代や困りごとに応じた相談対応や居場所提供を、対面、オンライン、チャットなどさまざまな手段を通じて実施していく。

【取組み例】

- ・仙台いのち支えるLINE相談の実施〔健康福祉局〕
- ・困難を抱える女性のためのレスパイト事業や、アウトリーチ型相談支援事業の実施〔市民局〕
- ・青少年のための居場所支援（ふれあい広場）の実施〔こども若者局〕など

(2) 重点対象2 勤労者に関連する取組み

○ポイント：職場内ゲートキーパー養成、労働分野との連携

【取組みの視点】

- ・職場内での気づきや早期対応を促進するために、それぞれの勤務先でのゲートキーパー養成に取り組むとともに、労働者支援の機関や団体（労働局、健康保険組合など）との連携強化を通じた相談支援を提供していく。

【取組み例】

- ・労働分野の関係機関との官民協働プラットフォームの設置〔健康福祉局〕
- ・企業等向けゲートキーパー養成研修の実施〔健康福祉局〕
- ・せんだい健康づくり推進会議による保険者や労働分野の関係機関との連携推進〔健康福祉局〕など

(3) 重点対象3 自殺未遂者等ハイリスク者に関連する取組み

○ポイント：関係機関ネットワーク強化、予防的支援

【取組みの視点】

- ・自殺未遂者が確実に相談支援につながるよう、救急搬送される救急告示病院や未遂歴のある患者が利用する精神科医療機関等の関係機関との連携強化に取組み、多機関協働支援ネットワークの構築を推進していく。
- ・予防的支援として、自殺未遂が起きる前の希死念慮のある段階からの支援の充実に取り組む。

【取組み例】

- ・仙台市いのちの支え合い事業の実施〔健康福祉局〕
- ・希死念慮のある方に対する仙台市自殺対策推進センター等による相談対応〔健康福祉局〕
- ・自殺未遂者等ハイリスク者研修会の実施〔健康福祉局〕

(4) 重点対象4 被災者に関連する取組み

○ポイント：超長期支援に向けた体制づくり、支援人材の育成

【取組みの視点】

- ・被災の影響は、被災後相当の期間が経過しても残ることを踏まえ、これまでの支援の中で得られたノウハウを活用した、継続支援のための具体的な体制や実際の支援にあたる職員の育成を行い、長期的かつ包括的な支援に取り組む。

【取組み例】

- ・超長期にわたるメンタルヘルス支援に向けた体制の整備〔健康福祉局〕
- ・被災者支援に携わる関係機関職員を対象とした人材育成研修の実施〔健康福祉局〕など

第5章 対策を推進する体制

1 自殺対策の評価・検証

- ・大綱の基本認識に「地域レベルの実践的な取組を、PDCAサイクルを通じて推進する」と掲げられている通り、第1期計画においては、PDCAサイクルに基づき計画の進捗管理を行ってきた。
- ・第2期計画においても計画目標の達成に向けて、PDCAサイクルに基づき、以下の方法で評価・検証を行う。
- ・なお、PDCAサイクルのイメージは図3のとおり。

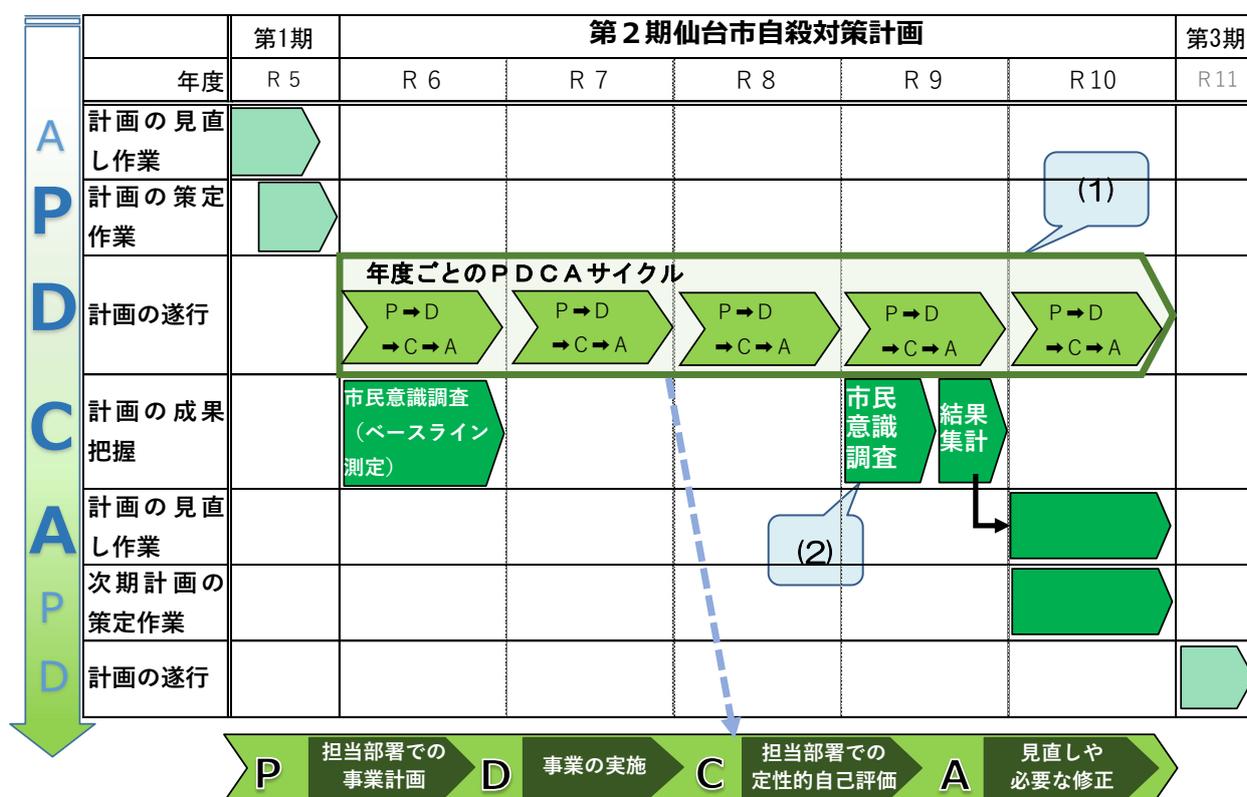


図3 PDCAサイクルのイメージ

(1) 担当部署による定性的自己評価

- ・第2期計画では、総合的かつ効果的に取組みを推進するため、庁内各課の多様な取組みを、自殺対策を推進するための具体的な取組みとして掲載している。
- ・個々の取組みの進捗状況や成果等について、毎年度、担当部署にて定性的な自己評価を行うことで、次年度の取組みのために必要な改善を図るとともに、計画全体の実施状況を確認する。

(2) 市民意識調査による評価

- ・自死の予防を実現するために必要な状態それぞれの達成状況を測定するため、市民意識調査を計画期間の4年目となる令和9（2027）年に行う。

2 推進体制

- ・庁内関係部局で構成する仙台市自殺総合対策庁内連絡会議において、自死の現状分析や、本計画に基づく自殺対策の進捗状況の把握、共有を図るとともに、取組み状況の評価を行う。
- ・その結果は、学識経験者、関係機関・団体、自死遺族等の外部委員により構成される仙台市自殺対策連絡協議会に報告し、本市の取組み状況や評価について意見・提案を求めながら、本計画の進捗状況の管理や見直しに生かす。
- ・なお、推進体制のイメージは、図4のとおり。

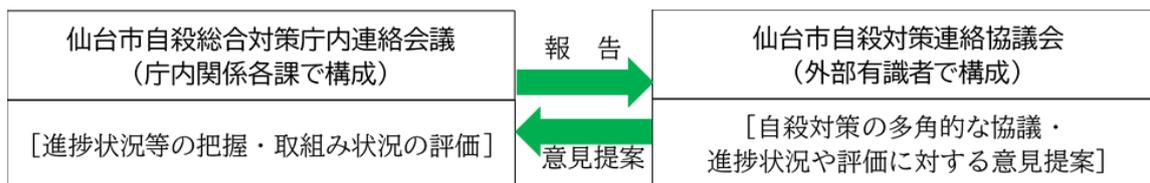


図4 推進体制のイメージ

資料編

第2期仙台市自殺対策計画の策定経過

時期	内容
令和5年5月	令和5年度第1回仙台市自殺総合対策庁内連絡会議 第2期仙台市自殺対策計画の策定に向けて等
令和5年7月	令和5年度第2回仙台市自殺総合対策庁内連絡会議 第2期仙台市自殺対策計画の策定について等
令和5年8月	令和5年度第1回仙台市自殺対策連絡協議会 仙台市自殺対策計画期間中の自死等の傾向について 第2期仙台市自殺対策計画の策定に向けて
令和5年9月	令和5年度第2回仙台市自殺対策連絡協議会 第2期仙台市自殺対策計画の全体構成について
令和5年10月	令和5年度第3回仙台市自殺総合対策庁内連絡会議〔書面開催〕 第2期仙台市自殺対策計画中間案素案について
令和5年11月	令和5年度第3回仙台市自殺対策連絡協議会 第2期仙台市自殺対策計画中間案素案について
令和5年12月	令和5年度第4回仙台市自殺対策連絡協議会 第2期仙台市自殺対策計画中間案について等
令和5年12月	第2期仙台市自殺対策計画中間案に対する市民意見募集 募集期間：令和5年12月22日～令和6年1月26日
令和6年3月	令和5年度第5回仙台市自殺対策連絡協議会（予定） 第2期仙台市自殺対策計画最終案について 第2期仙台市自殺対策計画策定（予定）

第2期仙台市自殺対策計画中間案に対する意見募集
(パブリックコメント)の実施結果について

1.実施概要

(1) 意見の募集期間

令和5年12月22日(金)～令和6年1月26日(金)

(2) 周知方法

① 市政だより、市ホームページによる周知

② 市施設等における配布・閲覧(89カ所)

区役所・総合支所、公所、市政情報センター、市民図書館、各市民センター等

(3) 意見提出方法

郵送、ファクス、電子メール、電子申請

(4) 情報保障

点字版、ルビ版、テキスト版(音声データ対応)

平易版(わかりやすい言葉づかいで記載したもの)

2.意見の提出状況

(1) 提出者数

6人(内訳:電子メール4人、電子申請2人)

(2) 意見件数

14件(1人につき、複数提出された意見は複数件として集計)

(3) 提出された意見の内訳

該当項目	件数
① 第2章 第1期計画の振り返り	2件
② 第3章 基本的な考え方	3件
③ 第4章 自殺対策を推進するための具体的な取組み	6件
④ 第5章 対策を推進する体制	1件
⑤ 計画全般	2件
合計	14件

仙台市自殺対策連絡協議会委員名簿

(令和5年度)

	委員氏名	所属	備考
会長	原 敬造	宮城県精神神経科診療所協会	
職務代理者	野口 和人	東北大学大学院教育学研究科	
委員	井口 直子	仙台弁護士会	
委員	今井 誠二	尚絅学院大学	
委員	小野 彩香	認定特定非営利活動法人 Switch	
委員	鹿野 英生	仙台市医師会	
委員	小関 美江	公益財団法人仙台市産業振興事業団	
委員	小林 幹子	仙台市立原町小学校	
委員	佐藤 博	いのち支える自殺対策推進センター	～R5.5.31
委員	佐藤 博俊	仙台市立病院	
委員	菅原 武	宮城労働局	～R5.5.31
委員	下野 精太	いのち支える自殺対策推進センター	R5.6.1～
委員	菅原 由美	東北大学大学院医学系研究科	
委員	鈴木 琴似	みやぎの萩ネットワーク	
委員	高橋 喜治	宮城労働局	R5.6.1～
委員	田中 幸子	藍の会、全国自死遺族連絡会	
委員	永井 恵	仙台いのちの電話	
委員	藤岡 奈美子	日本産業カウンセラー協会東北支部	
委員	藤澤 能子	宮城県行政書士会	
委員	森田 みさ	宮城県司法書士会	
委員	山崎 洋史	仙台白百合女子大学	
委員	渡部 裕一	宮城県精神保健福祉士協会	

(会長及び職務代理者を除き五十音順・敬称略)

仙台市自殺対策連絡協議会設置要綱

(平成 19 年 11 月 8 日市長決裁)

(設置)

第 1 条 自殺対策の取組みに関して本市、関係機関、関係団体等が連携し、本市における自殺対策の推進を図るため、仙台市自殺対策連絡協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第 2 条 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 自殺の現状把握に関する事項
- (2) 自殺予防対策に関する事項
- (3) 自殺者の遺族に対する支援に関する事項
- (4) その他自殺対策の推進に関し必要な事項

(組織)

第 3 条 協議会は、委員 20 人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 自殺対策の関係機関又は関係団体に所属する者

(委員の任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第 5 条 協議会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第 6 条 会長は、協議会の会議を招集し、その議長となる。

2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、その会議を開くことができない。

3 会長は、必要があると認めるときは、協議会の会議に関係者の出席を求め、その意見を聴き、又は説明を求めることができる。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、健康福祉局障害福祉部障害者支援課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成19年11月8日から実施する。

附 則（平成22年4月1日改正）

この改正は、平成22年4月1日から実施する。

附 則（平成29年3月31日改正）

この改正は、平成29年4月1日から実施する。

仙台市自殺総合対策庁内連絡会議設置要綱

(平成22年9月8日決裁)

(設置)

第1条 仙台市における自殺総合対策について、自殺リスクの低減に向けた環境整備の充実のために、庁内の関係部局による緊密な連携と情報の共有等を実施し、もって相互の協力のもとに本市としての有効な取り組みを検討し、総合的な自殺対策の推進を図るため、仙台市自殺総合対策庁内連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 連絡会議は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を協議し、又は推進する。

- (1) 自殺総合対策において必要な関係部局間相互の調整に関する事
- (2) 自殺総合対策の方針の検討及び推進に関する事
- (3) 自殺総合対策における進捗状況の管理及び評価に関する事
- (4) 前3号に定めるもののほか、前条の目的を達成するために必要な事項

(組織)

第3条 連絡会議は、議長及び委員をもって構成する。

- 2 議長は、健康福祉局障害福祉部長をもって充てる。ただし、部長の職にある者が不在のとき、その他健康福祉局長が必要と認めるときは、健康福祉局長が指名するものをもって充てる。
- 3 議長は、連絡会議の事務を総括し、連絡会議を代表する。
- 4 委員は、別表1に掲げる職にある者、その他議長が必要と認める者をもって充てる。ただし、代理出席を妨げない。

(会議)

第4条 連絡会議は、議長が必要に応じて招集する。

- 2 議長は、必要に応じて連絡会議に構成員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聞くことができる。

(連絡会議部会の設置)

第5条 連絡会議は、第2条に規定する事項について検討し、連絡会議の効果的な運営を図るため、仙台市自殺総合対策庁内連絡会議部会（以下「部会」という。）を設置することができる。

- 2 部会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第6条 連絡会議の庶務は、健康福祉局障害福祉部障害者支援課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、連絡会議の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年9月8日から実施する。

附 則（平成27年4月1日改正）

この改正は、平成27年4月1日から実施する。

附 則（平成29年8月23日改正）

この改正は、平成29年9月1日から実施する。

附 則（平成30年4月27日改正）

この改正は、平成30年5月1日から実施する。

この改正は、令和5年4月28日から実施する。

この改正は、令和5年7月6日から実施する。

別表 仙台市自殺総合対策庁内連絡会議構成員

市民局	男女共同参画課長
	消費生活センター所長
健康福祉局	社会課長
	保護自立支援課長
	障害企画課長
	障害者支援課長
	障害者支援課担当課長
	地域包括ケア推進課長
	健康政策課長
	精神保健福祉総合センター所長
こども若者局	こども家庭保健課長
	児童相談所相談指導課長
	いじめ対策推進課長
	若者支援課
経済局	商業・雇用支援課長
区保健福祉センター	青葉区障害高齢課長
	健康福祉局・こども若者局・区役所保健福祉センターの連携推進に関する要綱に定める障害高齢課業務担当区の障害高齢課長
	健康福祉局・こども若者局・区役所保健福祉センターの連携推進に関する要綱に定める家庭健康課業務担当区の家庭健康課長
総合支所	宮城総合支所保健福祉課長
教育局	健康教育課長
	教育相談課長
	教育指導課長
市立病院	総合サポートセンター副センター長

令和6年3月

編集・発行／仙台市健康福祉局障害福祉部障害者支援課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

電話番号 022-214-8165

FAX 022-223-3573

E-mail fuk005040@city.sendai.jp